

# 令和6年度決算審査意見書

日高市監査委員





日監収第26号  
令和7年8月8日

日高市長 谷ヶ崎 照 雄 様

日高市監査委員 和 田 茂

日高市監査委員 森 崎 成 喜

令和6年度決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度日高市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査するとともに、地方自治法第241条第5項の規定により令和6年度の基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



日監収第24号  
令和7年8月8日

日高市長 谷ヶ崎 照 雄 様

日高市監査委員 和 田 茂

日高市監査委員 森 崎 成 喜

令和6年度決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度日高市水道事業会計及び下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 令和6年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象	3
2 審査の期間	3
3 審査の手続	3
4 審査の結果	3
[一般会計・特別会計]	
(1) 一般会計	4
(2) 国民健康保険特別会計	26
(3) 後期高齢者医療特別会計	30
(4) 介護保険特別会計	32
(5) 武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	36
[財産に関する調書]	
(1) 公有財産	38
(2) 物品	38
(3) 基金	38
[基金]	
基金運用状況	39
(資料)	
1 日高市一般会計歳入歳出決算一覧表	42
2 日高市一般会計決算歳入財源別調書	44
3 日高市一般会計決算歳出性質別調書	46
4 市税収入調書	48
5 日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	50
6 日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	52
7 日高市介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	54
8 日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算一覧表	56

### 令和6年度日高市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象	61
2 審査の期間	61
3 審査の手続	61
[水道事業会計]	62
[下水道事業会計]	66

- 注 1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、構成比(%)は、合計が100.0とならない場合がある。
2. 千円単位で表示した数値は、原則として千円未満を四捨五入した。  
したがって、合計が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当する数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「-」は、該当する数値のないものである。
5. ポイントとは、%(パーセント)で表示してある数値間の単純差引である。

令和6年度  
日高市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

日高市監査委員



# 令和6年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

### (1) 一般会計及び特別会計

令和6年度日高市一般会計歳入歳出決算

令和6年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 附属書類

令和6年度日高市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度日高市各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (3) 基金運用状況

日高市厚生基金

日高市高額療養費貸付基金

日高市用品調達基金

## 2 審査の期間

令和7年6月17日から令和7年8月4日まで

## 3 審査の手続

決算審査に当たっては、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を基に関係帳簿等の照合を行い、各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に準拠して調製されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数は正確か、予算の目的に沿って執行されているかを主眼として審査を実施した。

## 4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は次のとおりである。

## [一般会計・特別会計]

### (1) 一般会計

#### 1 概要

##### (1) 歳入

歳入総額は25,241,430,822円で、前年度歳入決算額22,867,702,403円と比較すると2,373,728,419円(10.4%)の増加となっている。

増加したものとしては、地方特例交付金245,658,000円(451.4%)、繰入金1,268,475,633円(140.5%)等があげられる。

一方、減少したものは、繰越金△633,989,874円(△36.4%)、諸収入△70,955,284円(△11.4%)等があげられる。

歳入決算額を財源別に大別すると、下記の表のとおりであり、自主財源比率51.0%で、前年度の53.9%と比較すると2.9ポイント減少している。

(単位：円)

区 分	自 主 財 源	依 存 財 源	歳 入 合 計
令和6年度	12,881,953,261	12,359,477,561	25,241,430,822
構 成 比	51.0%	49.0%	100.0%
令和5年度	12,326,410,325	10,541,292,078	22,867,702,403
構 成 比	53.9%	46.1%	100.0%
増 減 額	555,542,936	1,818,185,483	2,373,728,419
増 減 率	4.5%	17.2%	10.4%
構 成 比 の 増 減	△ 2.9ポイント	2.9ポイント	

##### (2) 歳出

歳出総額は23,415,673,759円で、前年度歳出決算額21,758,774,175円と比較すると1,656,899,584円(7.6%)増加となっている。

増加したものとしては民生費615,081,259円(7.0%)、土木費1,433,952,022円(91.3%)等があげられる。

一方、減少したものは、総務費△208,254,170円(△5.6%)、災害復旧費△252,750,000円(△95.7%)等があげられる。

歳出決算額を性質別に大別すると、消費的経費15,725,931千円(構成比67.2%)、投資的経費3,082,383千円(構成比13.1%)、その他の経費4,607,360千円(構成比19.7%)である。

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳出決算額	23,415,674	100.0%	21,758,774	100.0%	1,656,900	7.6%
消費的経費	15,725,931	67.2%	14,827,110	68.1%	898,821	6.1%
投資的経費	3,082,383	13.1%	1,920,317	8.8%	1,162,066	60.5%
その他の経費	4,607,360	19.7%	5,011,347	23.1%	△ 403,987	△ 8.1%

## (3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は1,825,757,063円で、繰越明許費等の財源として翌年度に776,999,000円を繰り越した。

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
歳入総額	25,241,430,822	22,867,702,403	2,373,728,419	10.4%
歳出総額	23,415,673,759	21,758,774,175	1,656,899,584	7.6%
歳入歳出差引額	1,825,757,063	1,108,928,228	716,828,835	64.6%
翌年度への繰越財源	776,999,000	498,154,000	278,845,000	56.0%
実質収支額	1,048,758,063	610,774,228	437,983,835	71.7%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	—

## 2 執行状況

### (1) 歳入

歳入の予算に対する収入状況は、予算現額27,792,892,000円に対して、収入済額25,241,430,822円で、2,551,461,178円の減少、収入率90.8%（前年度92.3%）である。株式等譲渡所得割交付金等において予算現額を上回る収入済額が確保されている。

(単位：円)

款		予算現額	収入済額	比較	収入率
1	市 税	8,082,658,000	8,373,362,422	290,704,422	103.6%
2	地 方 譲 与 税	179,928,000	172,686,000	△ 7,242,000	96.0%
3	利 子 割 交 付 金	2,300,000	3,345,000	1,045,000	145.4%
4	配 当 割 交 付 金	40,000,000	63,569,000	23,569,000	158.9%
5	株式等譲渡所得割交付金	26,000,000	91,217,000	65,217,000	350.8%
6	法 人 事 業 税 交 付 金	120,000,000	132,983,000	12,983,000	110.8%
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,270,000,000	1,392,581,000	122,581,000	109.7%
8	ゴルフ場利用税交付金	84,000,000	92,924,452	8,924,452	110.6%
9	環 境 性 能 割 交 付 金	41,000,000	36,946,843	△ 4,053,157	90.1%
10	地 方 特 例 交 付 金	290,961,000	300,081,000	9,120,000	103.1%
11	地 方 交 付 税	2,491,945,000	2,515,076,000	23,131,000	100.9%
12	交通安全対策特別交付金	4,900,000	4,845,000	△ 55,000	98.9%
13	分 担 金 及 び 負 担 金	170,123,000	160,156,418	△ 9,966,582	94.1%
14	使 用 料 及 び 手 数 料	242,286,000	234,946,689	△ 7,339,311	97.0%
15	国 庫 支 出 金	5,569,861,000	4,552,644,536	△ 1,017,216,464	81.7%
16	県 支 出 金	1,516,049,000	1,428,780,730	△ 87,268,270	94.2%
17	財 産 収 入	48,817,000	71,141,083	22,324,083	145.7%
18	寄 附 金	283,047,000	212,009,461	△ 71,037,539	74.9%
19	繰 入 金	2,688,306,000	2,171,301,720	△ 517,004,280	80.8%
20	繰 越 金	1,108,928,000	1,108,928,228	228	100.0%
21	諸 収 入	565,185,000	550,107,240	△ 15,077,760	97.3%
22	市 債	2,966,598,000	1,571,798,000	△ 1,394,800,000	53.0%
歳 入 合 計		27,792,892,000	25,241,430,822	△ 2,551,461,178	90.8%

(2) 歳出

歳出の予算に対する執行状況は、予算現額27,792,892,000円に対して、支出済額23,415,673,759円、執行率は84.3%（前年度87.8%）である。

(単位：円)

	款	予 算 現 額	支 出 済 額	比 較	執 行 率
1	議 会 費	175,635,000	172,982,161	2,652,839	98.5%
2	総 務 費	3,936,035,000	3,536,496,398	399,538,602	89.8%
3	民 生 費	9,834,174,000	9,360,498,718	473,675,282	95.2%
4	衛 生 費	1,805,018,000	1,604,354,237	200,663,763	88.9%
5	労 働 費	684,000	594,633	89,367	86.9%
6	農 林 水 産 業 費	91,471,000	81,664,624	9,806,376	89.3%
7	商 工 費	200,641,000	194,072,857	6,568,143	96.7%
8	土 木 費	5,756,405,000	3,005,268,406	2,751,136,594	52.2%
9	消 防 費	840,225,000	837,019,903	3,205,097	99.6%
10	教 育 費	2,986,349,000	2,513,811,669	472,537,331	84.2%
11	災 害 復 旧 費	26,414,000	11,380,300	15,033,700	43.1%
12	公 債 費	1,600,807,000	1,584,310,903	16,496,097	99.0%
13	諸 支 出 金	514,381,000	513,218,950	1,162,050	99.8%
14	予 備 費	24,653,000	0	24,653,000	0.0%
	歳 出 合 計	27,792,892,000	23,415,673,759	4,377,218,241	84.3%

### 3 将来にわたる財政負担及び基金の状況（普通会計）

令和6年度の市債発行額は、一般会計14,100,421千円、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業特別会計1,144,324千円の合計15,244,745千円であり、また、公債費（元金・利子）の支出額は、一般会計1,584,311千円、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業特別会計200,513千円の合計1,784,824千円である。なお、公債費比率は7.9%である。

以上の結果、令和6年度末の市債の残高合計は、15,244,745千円（武蔵高萩駅北土地地区画整理事業特別会計を含む。）で、前年度と比較すると173,063千円減少している。

令和6年度末の債務負担行為額は、4,233,053千円である。また、公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率は、7.9%である。

令和6年度末に積立を目的とした基金の年度末残高は4,198,408千円となっている。

これらの負債及び基金の人口1人当たりの額を求めると、令和6年度末の当市の人口が54,037人であるので、負債が360,453円、基金が77,695円となる。また、負債から基金の額を差し引いた純負債は282,758円となり、前年度の271,831円と比較すると10,927円高い数値となった。

区 分	年度末残高（千円）	人口1人あたり（円）	備 考
1 市 債	15,244,745	282,117	公債費比率 7.9%
一 般 会 計	14,100,421	260,940	
武蔵高萩駅北土地地区画整理事業特別会計	1,144,324	21,177	
2 債 務 負 担 行 為	4,233,053	78,336	債務負担行為を含む 公債費比率
負 債 合 計 (A)	19,477,798	360,453	
3 積立目的基金 (B)	4,198,408	77,695	7.9%
財 政 調 整 基 金	2,709,790	50,147	
減 債 基 金	407,893	7,548	
緑 の 基 金	27,658	512	
巾着田施設整備基金	10,124	187	
まちづくり基金	454,525	8,411	
公共施設整備基金	570,578	10,559	
森林環境譲与税基金	15,009	278	
清流文化都市ひだか創生基金	2,831	52	
4 純 負 債 (A - B)	15,279,390	282,758	

(数値は令和6年度地方財政状況調査による。)

#### 4 歳入

##### 〔1款〕市税

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	8,082,658,000	8,381,832,000	△ 299,174,000	△ 3.6%
調 定 額	8,504,460,468	8,526,956,963	△ 22,496,495	△ 0.3%
収 入 済 額	8,373,362,422	8,395,487,880	△ 22,125,458	△ 0.3%
不 納 欠 損 額	5,804,023	3,451,457	2,352,566	68.2%
還 付 未 済 額	908,746	800,611	108,135	13.5%
収 入 未 済 額	126,202,769	128,818,237	△ 2,615,468	△ 2.0%
収 入 率	対予算	103.6%	100.2%	
収 納 率	対調定	98.5%	98.5%	0.0ポイント
	現年分	99.4%	99.4%	0.0ポイント
	滞繰分	37.1%	37.9%	△0.8ポイント

予算現額8,082,658,000円に対して、調定額8,504,460,468円、収入済額8,373,362,422円で、収入済額は予算現額に対して290,704,422円の増加である。また、前年度と比較すると22,125,458円(0.3%)の減少である。

収納率は98.5%(前年度98.5%)で、現年課税分は99.4%(前年度99.4%)、滞納繰越分は37.1%(前年度37.9%)である。なお、還付未済額は908,746円である。

##### ○収入未済額と不納欠損額

(単位：円)

区 分 ( 項 )	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	3,310,236,667	3,246,222,331	60,722,145	4,027,837
固 定 資 産 税	4,272,302,486	4,214,632,227	56,480,687	1,296,826
軽 自 動 車 税	196,902,725	191,978,550	4,601,775	379,700
市 た ば こ 税	386,168,587	386,168,587	0	0
都 市 計 画 税	338,850,003	334,360,727	4,398,162	99,660
計	8,504,460,468	8,373,362,422	126,202,769	5,804,023

収入未済額については、現年課税分1,502件、51,296,236円(前年度1,490件、49,478,375円)、滞納繰越分2,186件、74,906,533円(前年度2,388件、79,339,862円)で、合計は前年度と比較すると2,615,468円(2.0%)の減少である。

また、不納欠損額は、251件、5,804,023円で、前年度と比較すると124件、2,352,566円(68.2%)の増加である。いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

## 〔2款〕地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方揮発油 譲 与 税	40,000,000	40,207,000	207,000 0.5%	40,962,000	△ 755,000 △ 1.8%
自動車重量 譲 与 税	130,000,000	123,046,000	△ 6,954,000 △ 5.3%	123,491,000	△ 445,000 △ 0.4%
森 林 環 境 譲 与 税	9,928,000	9,433,000	△ 495,000 △ 5.0%	8,090,000	1,343,000 16.6%
合 計	179,928,000	172,686,000	△ 7,242,000 △ 4.0%	172,543,000	143,000 0.1%

予算現額179,928,000円に対して、収入済額172,686,000円で、収入済額は予算現額に対して、7,242,000円(4.0%)の減少である。また、前年度と比較すると143,000円(0.1%)増加している。

## 〔3款〕利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
利 子 割 交 付 金	2,300,000	3,345,000	1,045,000 45.4%	2,498,000	847,000 33.9%

予算現額2,300,000円に対して、収入済額3,345,000円で、収入済額は予算現額に対して、1,045,000円(45.4%)の増加である。また、前年度と比較すると847,000円(33.9%)増加している。

## 〔4款〕配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
配 当 割 交 付 金	40,000,000	63,569,000	23,569,000 58.9%	45,500,000	18,069,000 39.7%

予算現額40,000,000円に対して、収入済額63,569,000円で、収入済額は予算現額に対して、23,569,000円(58.9%)の増加である。また、前年度と比較すると18,069,000円(39.7%)増加している。

## 〔5款〕株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
株式等譲渡 所得割交付金	26,000,000	91,217,000	65,217,000 250.8%	52,830,000	38,387,000 72.7%

予算現額26,000,000円に対して、収入済額91,217,000円で、収入済額は予算現額に対して、65,217,000円(250.8%)の増加である。また、前年度と比較すると38,387,000円(72.7%)増加している。

## 〔6款〕法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
法人事業税 交 付 金	120,000,000	132,983,000	12,983,000 10.8%	118,007,000	14,976,000 12.7%

予算現額120,000,000円に対して、収入済額132,983,000円で、収入済額は予算現額に対して、12,983,000円(10.8%)の増加である。また、前年度と比較すると14,976,000円(12.7%)増加している。

## 〔7款〕地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方消費税 交 付 金	1,270,000,000	1,392,581,000	122,581,000 9.7%	1,320,676,000	71,905,000 5.4%

予算現額1,270,000,000円に対して、収入済額1,392,581,000円で、収入済額は予算現額に対して、122,581,000円(9.7%)の増加である。また、前年度と比較すると71,905,000円(5.4%)増加している。

## 〔8款〕 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
ゴルフ場利 用 税 交 付 金	84,000,000	92,924,452	8,924,452 10.6%	85,832,142	7,092,310 8.3%

予算現額84,000,000円に対して、収入済額92,924,452円で、収入済額は予算現額に対して、8,924,452円(10.6%)の増加である。また、前年度と比較すると7,092,310円(8.3%)増加している。

## 〔9款〕 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
環境性能割 交 付 金	41,000,000	36,946,843	△ 4,053,157 △ 9.9%	32,889,754	4,057,089 12.3%

予算現額41,000,000円に対して、収入済額36,946,843円で、収入済額は予算現額に対して4,053,157円(9.9%)の減少である。また、前年度と比較すると4,057,089円(12.3%)増加している。

## 〔10款〕 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地 方 特 例 交 付 金	290,960,000	290,960,000	0 0.0%	48,714,000	242,246,000 497.3%
新型コロナ ウイルス感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	1,000	9,121,000	9,120,000 912,000.0%	5,709,000	3,412,000 59.8%
合 計	290,961,000	300,081,000	9,120,000 3.1%	54,423,000	245,658,000 451.4%

予算現額290,961,000円に対して、収入済額300,081,000円で、収入済額は予算現額に対して、9,120,000円(3.1%)の増加である。また、前年度と比較すると245,658,000円(451.4%)増加している。

## 〔11 款〕 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方交付税	2,491,945,000	2,515,076,000	23,131,000 0.9%	2,124,272,000	390,804,000 18.4%

予算現額2,491,945,000円に対して、収入済額2,515,076,000円で、収入済額は予算現額に対して、23,131,000円(0.9%)の増加である。また、前年度と比較すると390,804,000円(18.4%)増加している。

## 〔12 款〕 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
交通安全対策特別交付金	4,900,000	4,845,000	△ 55,000 △ 1.1%	4,868,000	△ 23,000 △ 0.5%

予算現額4,900,000円に対して、収入済額4,845,000円で、収入済額は予算現額に対して、55,000円(1.1%)の減少である。また、前年度と比較すると23,000円(0.5%)減少している。

## 〔13 款〕 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
負担金	170,123,000	160,156,418	△ 9,966,582 △ 5.9%	160,535,555	△ 379,137 △ 0.2%

予算現額170,123,000円に対して、収入済額160,156,418円で、収入済額は予算現額に対して、9,966,582円(5.9%)の減少である。また、前年度と比較すると379,137円(0.2%)減少している。

## ○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
社会福祉費負担金	4,501,857	3,520,326	981,531	78.2%
児童福祉費負担金	156,246,690	154,611,260	1,621,430	99.0%

収入未済額の内訳は、老人ホーム入所措置費負担金の現年分872,700円(1件)、過年度分108,831円(1件)、保育所保護者負担金の現年度分566,600円(7件)、過年度分355,830円(6件)、学童保育室保護者負担金の現年度分568,500円(14件)、過年度分130,500円(5件)である。

## 〔14 款〕 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
使 用 料	115,531,000	117,581,599	2,050,599 1.8%	135,015,410	△ 17,433,811 △ 12.9%
手 数 料	126,755,000	117,365,090	△ 9,389,910 △ 7.4%	116,111,550	1,253,540 1.1%
合 計	242,286,000	234,946,689	△ 7,339,311 △ 3.0%	251,126,960	△ 16,180,271 △ 6.4%

予算現額 242,286,000 円に対して、収入済額 234,946,689 円で、収入済額は予算現額に対して 7,339,311 円 (3.0%) の減少である。また、前年度と比較すると 16,180,271 円 (6.4%) 減少している。

## ○収入未済額

(単位：円)

区 分 ( 節 )	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
住 宅 使 用 料	8,864,894	8,448,774	416,120	95.3%

収入未済額の内訳は、住宅使用料で市営住宅使用料の現年度分 401,320 円 (7 件)、過年度分 14,800 円 (1 件) である。

## 〔15 款〕 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
国庫負担金	2,776,230,000	2,782,048,471	5,818,471 0.2%	2,578,857,927	203,190,544 7.9%
国庫補助金	2,780,791,000	1,755,516,000	△ 1,025,275,000 △ 36.9%	1,678,346,540	77,169,460 4.6%
委 託 金	12,840,000	15,080,065	2,240,065 17.4%	16,740,305	△ 1,660,240 △ 9.9%
合 計	5,569,861,000	4,552,644,536	△ 1,017,216,464 △ 18.3%	4,273,944,772	278,699,764 6.5%

予算現額 5,569,861,000 円に対して、収入済額 4,552,644,536 円で、収入済額は予算現額に対して、1,017,216,464 円 (18.3%) の減少である。また、前年度と比較すると 278,699,764 円 (6.5%) 増加している。

## ○収入未済額

(単位：円)

区 分 ( 節 )	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
総務管理費国庫補助金	38,000,000	0	38,000,000	0.0%
戸籍住民基本台帳費 国庫補助金	5,857,000	1,309,000	4,548,000	22.3%
道路橋りょう費 国庫補助金	51,773,000	4,850,000	46,923,000	9.4%
都市計画費国庫補助金	1,373,533,000	485,699,000	887,834,000	35.4%
公共土木施設災害復旧費 国庫補助金	6,909,000	0	6,909,000	0.0%

収入未済額の内訳は、総務管理費国庫補助金の新しい地方経済・生活環境創生交付金38,000,000円、戸籍住民基本台帳費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金4,548,000円、道路橋りょう費国庫補助金の防災・安全社会資本整備交付金10,210,000円、道路メンテナンス事業補助金12,413,000円、都市構造再編集中支援事業補助金24,300,000円、都市計画費国庫補助金の都市構造再編集中支援事業補助金694,100,000円、防災・安全社会資本整備交付金193,734,000円、公共土木施設災害復旧費国庫補助金の災害等廃棄物処理事業費補助金6,909,000円である。いずれも補助対象事業が令和7年度に繰り越されたことによるものである。

## 〔16款〕 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
県負担金	1,064,854,000	1,008,457,408	△ 56,396,592 △ 5.3%	930,171,789	78,285,619 8.4%
県補助金	330,935,000	296,313,470	△ 34,621,530 △ 10.5%	313,213,994	△ 16,900,524 △ 5.4%
委託金	120,260,000	124,009,852	3,749,852 3.1%	114,599,627	9,410,225 8.2%
合 計	1,516,049,000	1,428,780,730	△ 87,268,270 △ 5.8%	1,357,985,410	70,795,320 5.2%

予算現額1,516,049,000円に対して、収入済額1,428,780,730円で、収入済額は予算現額に対して、87,268,270円(5.8%)の減少である。また、前年度と比較すると70,795,320円(5.2%)増加している。

## 〔17款〕財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
財 産 運 用 収 入	4,664,000	4,728,878	64,878 1.4%	4,249,634	479,244 11.3%
財 産 売 払 収 入	44,153,000	66,412,205	22,259,205 50.4%	20,399,700	46,012,505 225.6%
合 計	48,817,000	71,141,083	22,324,083 45.7%	24,649,334	46,491,749 188.6%

予算現額48,817,000円に対して、収入済額71,141,083円で、収入済額は予算現額に対して、22,324,083円(45.7%)の増加である。また、前年度と比較すると、46,491,749円(188.6%)増加している。

## 〔18款〕寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
寄 附 金	283,047,000	212,009,461	△ 71,037,539 △ 25.1%	227,803,883	△ 15,794,422 △ 6.9%

予算現額283,047,000円に対して、収入済額212,009,461円で、収入済額は予算現額に対して、71,037,539円(25.1%)の減少である。また、前年度と比較すると15,794,422円(6.9%)減少している。

## 〔19款〕繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
特 別 会 計 繰 入 金	62,217,000	62,215,508	△ 1,492 △ 0.0%	60,759,668	1,455,840 2.4%
基金繰入金	2,626,089,000	2,109,086,212	△ 517,002,788 △ 19.7%	842,066,419	1,267,019,793 150.5%
合 計	2,688,306,000	2,171,301,720	△ 517,004,280 △ 19.2%	902,826,087	1,268,475,633 140.5%

予算現額2,688,306,000円に対して、収入済額2,171,301,720円で、収入済額は予算現額に対して、517,004,280円(19.2%)の減少である。また、前年度と比較すると1,268,475,633円(140.5%)増加している。

## 〔20 款〕繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
繰 越 金	1,108,928,000	1,108,928,228	228 0.0%	1,742,918,102	△ 633,989,874 △ 36.4%

予算現額1,108,928,000円に対して、収入済額1,108,928,228円で、収入済額は予算現額に対して、228円(0.0%)の増加である。また、前年度と比較すると633,989,874円(36.4%)減少している。

## 〔21 款〕諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
延滞金、 加算金 及び過料	9,000,000	8,690,656	△ 309,344 △ 3.4%	11,279,395	△ 2,588,739 △ 23.0%
市預金利子	1,000	59,247	58,247 5,824.7%	1,162	58,085 4,998.7%
貸付金 元利収入	5,500,000	5,500,000	0 0.0%	5,500,000	0 0.0%
受託事業 収 入	31,495,000	26,359,272	△ 5,135,728 △ 16.3%	25,343,998	1,015,274 4.0%
雑 入	519,189,000	509,498,065	△ 9,690,935 △ 1.9%	578,937,969	△ 69,439,904 △ 12.0%
合 計	565,185,000	550,107,240	△ 15,077,760 △ 2.7%	621,062,524	△ 70,955,284 △ 11.4%

予算現額565,185,000円に対して、収入済額550,107,240円で、収入済額は予算現額に対して、15,077,760円(2.7%)の減少である。前年度と比較すると70,955,284円(11.4%)減少している。

## ○収入未済額と不納欠損額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率
加 算 金	65,420	0	65,420	0	0.0%
保育所給食費収入	5,811,200	5,719,100	92,100	0	98.4%
学校給食費収入	188,108,032	182,702,044	5,405,988	0	97.1%
民 生 費 雑 入	83,000,728	26,808,677	55,241,299	950,752	32.3%
土 木 費 雑 入	33,000	0	33,000	0	0.0%

収入未済額の内訳は、障がい児通所給付費の不正請求に係る返還金の加算金65,420円、保育所給食費収入の保育所給食費徴収金現年度分92,100円、学校給食費収入の学校給食費徴収金現年度分2,058,587円、学校給食費徴収金滞納繰越分3,347,401円、民生費雑入の障がい児通所支援給付費返還金163,551円、生活保護費返還金53,177,739円、児童手当返還金225,000円、児童扶養手当返還金1,504,400円、ひとり親家庭等医療費返還金13,568円、子育て世帯への臨時特別給付金返還金370,000円、老人保健第三者納付金150,000円、後期高齢者健康診査返還金7,041円、土木費雑入の空家等緊急安全措置費徴収金33,000円である。

また、不納欠損額は生活保護費返還金950,752円であり、地方自治法第236条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

## 〔22款〕市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
市 債	2,966,598,000	1,571,798,000	△ 1,394,800,000 △ 47.0%	895,023,000	676,775,000 75.6%

予算現額2,966,598,000円に対して、収入済額は1,571,798,000円であり、収入済額は予算現額に対して、1,394,800,000円(47.0%)の減少である。また、前年度と比較すると676,775,000円(75.6%)増加している。

市債の内訳は、総務管理債131,800,000円、児童福祉債10,600,000円、道路橋りょう債67,500,000円、都市計画債820,500,000円、小学校債57,600,000円、中学校債245,700,000円、義務教育学校債34,300,000円、社会教育債142,600,000円、臨時財政対策債61,198,000円である。

5 歳出

〔1款〕議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
議 会 費	175,635,000	172,982,161 98.5%	2,652,839	172,845,533	136,628 0.1%

議会運営に関する経常経費であり、予算現額175,635,000円に対して、支出済額は172,982,161円である。また、前年度と比較すると136,628円(0.1%)増加している。

〔2款〕総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
総務管理費	3,245,988,000	2,895,690,291 89.2%	264,693,709	3,160,043,072	△ 264,352,781 △ 8.4%
徴 税 費	412,175,000	391,338,849 94.9%	20,836,151	336,691,416	54,647,433 16.2%
戸 籍 住 民 基本台帳費	176,936,000	166,502,819 94.1%	5,507,181	157,165,450	9,337,369 5.9%
選 挙 費	88,651,000	71,244,646 80.4%	17,406,354	77,201,882	△ 5,957,236 △ 7.7%
統計調査費	3,493,000	3,155,119 90.3%	337,881	4,074,943	△ 919,824 △ 22.6%
監査委員費	8,792,000	8,564,674 97.4%	227,326	9,573,805	△ 1,009,131 △ 10.5%
合 計	3,936,035,000	3,536,496,398 89.8%	309,008,602	3,744,750,568	△ 208,254,170 △ 5.6%

予算現額3,936,035,000円に対して、支出済額は3,536,496,398円であり、前年度と比較すると208,254,170円(5.6%)減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費のまちづくり寄附金事務(一般管理費)272,632,507円、財政調整基金管理運用事務(財産管理費)519,444,575円、庁舎等維持管理事業(財産管理費)266,659,406円、ICT管理運営事務(企画費)204,323,540円である。

翌年度繰越額が90,530,000円(総務管理費、戸籍住民基本台帳費)である。

## 〔3款〕民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
社会福祉費	5,280,495,000	5,006,659,453 94.8%	237,437,547	4,667,227,125	339,432,328 7.3%
児童福祉費	3,408,959,000	3,235,759,771 94.9%	173,199,229	3,022,623,233	213,136,538 7.1%
生活保護費	1,144,415,000	1,117,779,494 97.7%	26,635,506	1,055,167,101	62,612,393 5.9%
災害救助費	305,000	300,000 98.4%	5,000	400,000	△ 100,000 △ 25.0%
合 計	9,834,174,000	9,360,498,718 95.2%	437,277,282	8,745,417,459	615,081,259 7.0%

予算現額9,834,174,000円に対して、支出済額は9,360,498,718円であり、前年度と比較すると615,081,259円(7.0%)増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯等支援臨時給付金及び定額減税補足給付金給付事業(社会福祉総務費)387,900,000円、障がい福祉サービス等給付事業(障害者福祉費)1,451,825,233円、重度心身障がい者医療費助成事業(障害者福祉費)118,575,803円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務(老人福祉費)591,866,239円、児童福祉費の子ども医療費支給事業(児童福祉総務費)182,286,022円、民間保育園等児童保育委託事業(児童措置費)631,317,920円、子どものための教育・保育給付事業(児童措置費)350,429,592円、児童手当支給事業(児童措置費)784,070,000円、学童保育室維持管理事業(児童福祉施設費)339,022,767円、生活保護費の低所得者自立支援事業(扶助費)1,033,464,949円である。

翌年度繰越額が36,398,000円(社会福祉費)である。

## 〔4款〕衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
保健衛生費	764,007,000	584,353,981 76.5%	179,653,019	717,300,229	△ 132,946,248 △ 18.5%
清 掃 費	1,041,011,000	1,020,000,256 98.0%	21,010,744	981,484,552	38,515,704 3.9%
合 計	1,805,018,000	1,604,354,237 88.9%	200,663,763	1,698,784,781	△ 94,430,544 △ 5.6%

予算現額1,805,018,000円に対して、支出済額は1,604,354,237円である。また、前年度と比較すると94,430,544円(5.6%)減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業（予防費）196,219,896円、清掃費の一般廃棄物収集運搬処理事業（塵芥処理費）839,132,504円である。

〔5款〕労働費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
労 働 諸 費	684,000	594,633 86.9%	89,367	545,778	48,855 9.0%

予算現額684,000円に対して、支出済額は594,633円である。また、前年度と比較すると48,855円（9.0%）増加している。

〔6款〕農林水産業費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
農 業 費	77,310,000	71,977,518 93.1%	5,332,482	73,258,893	△ 1,281,375 △ 1.7%
林 業 費	14,161,000	9,687,106 68.4%	4,473,894	7,699,209	1,987,897 25.8%
合 計	91,471,000	81,664,624 89.3%	9,806,376	80,958,102	706,522 0.9%

予算現額91,471,000円に対して、支出済額は81,664,624円である。また、前年度と比較すると706,522円（0.9%）増加している。

支出済額の主なものは、林業費の林業振興事業（林業振興費）8,637,186円である。

〔7款〕商工費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
商 工 費	200,641,000	194,072,857 96.7%	6,568,143	259,852,834	△ 65,779,977 △ 25.3%

予算現額200,641,000円に対して、支出済額は194,072,857円である。また、前年度と比較すると65,779,977円（25.3%）減少している。

支出済額の主なものは、商工振興活動団体支援事務（商工総務費）10,500,000円、高麗郷古民家等利活用事業（観光費）8,934,349円である。

## 〔8款〕 土木費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
土木管理費	208,721,000	199,300,609 95.5%	9,420,391	195,869,238	3,431,371 1.8%
道 路 橋りょう費	645,553,000	472,874,503 73.3%	44,159,497	410,535,049	62,339,454 15.2%
河 川 費	32,930,000	32,421,100 98.5%	508,900	50,481,100	△ 18,060,000 △ 35.8%
都市計画費	4,848,520,000	2,291,450,686 47.3%	34,273,314	906,970,172	1,384,480,514 152.6%
住 宅 費	20,681,000	9,221,508 44.6%	11,459,492	7,460,825	1,760,683 23.6%
合 計	5,756,405,000	3,005,268,406 52.2%	99,821,594	1,571,316,384	1,433,952,022 91.3%

予算現額5,756,405,000円に対して、支出済額は3,005,268,406円であり、前年度と比較すると1,433,952,022円(91.3%)増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路等維持・補修事業(道路維持費)280,069,793円、幹線市道整備事業(道路新設改良費)72,038,862円、雨水排水整備事業(道路新設改良費)36,829,100円、都市計画費の高麗川駅東口開設事業(都市計画総務費)719,683,822円、高萩北部土地区画整理事業(土地区画整理費)454,210,015円である。

翌年度繰越額が128,519,000円(道路橋りょう費)、2,522,796,000円(都市計画費)である。

## 〔9款〕 消防費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
消 防 費	840,225,000	837,019,903 99.6%	3,205,097	840,236,073	△ 3,216,170 △ 0.4%

予算現額840,225,000円に対して、支出済額は837,019,903円である。前年度と比較すると3,216,170円(0.4%)減少している。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合事務(常備消防費)779,765,939円である。

## 〔10 款〕 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
教育総務費	549,108,000	532,410,421 97.0%	16,697,579	503,759,654	28,650,767 5.7%
小学校費	384,856,000	228,679,128 59.4%	57,789,872	416,151,349	△ 187,472,221 △ 45.0%
中学校費	748,955,000	582,510,708 77.8%	64,512,292	549,784,414	32,726,294 6.0%
義務教育学校費	194,161,000	108,222,905 55.7%	32,617,095	31,071,470	77,151,435 248.3%
社会教育費	623,098,000	596,008,496 95.7%	27,089,504	465,644,181	130,364,315 28.0%
保健体育費	486,171,000	465,980,011 95.8%	20,190,989	484,110,094	△ 18,130,083 △ 3.7%
合 計	2,986,349,000	2,513,811,669 84.2%	218,897,331	2,450,521,162	63,290,507 2.6%

予算現額 2,986,349,000 円に対して、支出済額は 2,513,811,669 円であり、前年度と比較すると 63,290,507 円 (2.6%) 増加している。

支出済額の主なものは、小学校費の小学校維持管理事業 (学校管理費) 133,581,120 円、中学校費の中学校維持管理事業 (学校管理費) 147,743,080 円、中学校維持管理事業 (繰越明許分) (学校管理費) 406,955,000 円、社会教育費の公民館維持管理事業 (教育総務課) (社会教育総務費) 196,579,903 円である。

翌年度繰越額が 98,387,000 円 (小学校費)、101,932,000 円 (中学校費)、53,321,000 円 (義務教育学校費) である。

## 〔11 款〕 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公共土木施設災害復旧費	26,414,000	11,380,300 43.1%	3,700	264,130,300	△ 252,750,000 △ 95.7%

予算現額 26,414,000 円に対して、支出済額は 11,380,300 円であり、前年度と比較すると 252,750,000 円 (95.7%) 減少している。

支出済額の内訳は、河川災害復旧費の河川・水路災害復旧事業 7,010,300 円である。

翌年度繰越額が 15,030,000 円 (公共土木施設災害復旧費) である。

## 〔12款〕公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 債 費	1,600,807,000	1,584,310,903 99.0%	16,496,097	1,533,786,451	50,524,452 3.3%

予算現額1,600,807,000円に対して、支出済額は1,584,310,903円であり、前年度と比較すると50,524,452円(3.3%)増加している。

支出済額の内訳は、公債費の市債元金償還事務(元金)1,547,698,761円である。

## 〔13款〕諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 営 企 業 費	514,381,000	513,218,950 99.8%	1,162,050	395,628,750	117,590,200 29.7%

予算現額514,381,000円に対して、支出済額は513,218,950円であり、前年度と比較すると117,590,200円(29.7%)増加している。

支出済額の内訳は、下水道事業会計助成事務(公営企業費)473,281,000円、水道事業会計助成事務(繰越明許分)(公営企業費)39,937,950円である。

## 〔14款〕予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額・率	予 算 現 額	前年度充用額	増減額・率
予 備 費	40,000,000	0	15,347,000 38.4%	24,653,000	21,482,000	△6,135,000 △ 28.6%

歳出決算事項別明細書のとおり、各科目に充当されている。

## 6 総括

令和6年度の決算については、歳入総額が25,241,430,822円で、前年度歳入決算額22,867,702,403円と比較すると2,373,728,419円(10.4%)の増加である。また、歳出総額が23,415,673,759円で、前年度歳出決算額21,758,774,175円と比較すると1,656,899,584円(7.6%)増加している。

その構成を見ると、歳入は自主財源比率が前年度決算と比較し2.9ポイントの減少、歳出は消費的経費、投資的経費が増加し、その他の経費が減少している。

令和6年度の決算の特徴として、歳入では、地方特例交付金の収入済額が前年度と比較すると245,658,000円(451.4%)増加している。これは、急激な物価高騰に対応するために国が進めた定額減税に伴う市民税の減収分を交付金により全額補填されたことなどによるものである。このほか、繰入金の収入済額は昨年度決算額と比較して1,268,475,633円(140.5%)増加している。これは、高麗川駅東口開設事業、公民館維持管理事業などの財源としての公共施設整備基金の繰入額が昨年度決算額と比較して566,256,000円(204.5%)、歳入歳出差引の調整を行うための財政調整基金の繰入額が昨年度決算額と比較して718,907,000円(397.0%)それぞれ増加したことなどによるものである。

歳出において、性質別では、投資的経費が前年度決算額を上回った。この理由として、土木費の都市計画費において、高萩北部土地区画整理事業等に関連する支出が増加したことなどによるものである。また、科目別では、総務費、衛生費、商工費、消防費、災害復旧費が前年度決算額より減少となったが、その他の科目では増加となっている。民生費については、社会福祉費の増加に加え、子ども医療費支給事業や児童手当支給事業に関連する児童福祉費の増加などによるものである。

以上のとおり、歳入においては、国が主導する総合経済対策の影響などにより依存財源の比率が増加したものの、自主財源は前年度決算額と比較すると4.5ポイント増加している。老朽化施設への対策などの財源については、引き続き国・県の予算編成や制度改正の動向を注視し国・県支出金等の収入を可能な限り有効活用しつつ、旭ヶ丘松の台地区への企業誘致などにより市税をはじめとした自主財源の確保にも努め、持続可能な財政運営を心掛けていただきたい。

他方、現在のわが国の経済情勢を鑑みると、雇用や所得環境が改善し緩やかな景気回復の兆しがあるが、急激な物価高に対して賃金の伸びが追いつかず、足元の物価高騰対策が急務となっている。歳出においては、大幅な歳入増加が期待できない状況下で、令和7年度には「日高市総合計画前期基本計画」の最終年を迎え、目標達成に向けた関連事業に係る経費などが見込まれるが、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の増加傾向や、90%を超える経常収支比率など、難しい行財政運営が求められる状況の中、様々な行政課題に対応し、安定的かつ効率的な行政サービスを提供することが重要性を増すものと考えられる。

これらのことから、適正な予算の執行や計画的な事務の執行を心掛けていただくとともに、予算の執行に当たっては、執行状況を精査し所要の補正を行うなど、不用額の縮減に努め、効率的な予算の執行に努めていただきたい。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿及び証書類の処理も妥当であると認められた。

## (2) 国民健康保険特別会計

### 1 概要

#### (1) 歳入

歳入総額は5,896,106,242円で、前年度歳入決算額6,032,369,746円と比較すると136,263,504円(2.3%)の減少となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 国民健康保険税	1,087,845,000	1,115,534,226	27,689,226 2.5%	1,058,322,489	57,211,737 5.4%
2 国庫支出金	17,203,000	17,268,000	65,000 0.4%	232,000	17,036,000 7,343.1%
3 県支出金	4,545,393,000	4,297,402,073	△ 247,990,927 △ 5.5%	4,440,759,042	△ 143,356,969 △ 3.2%
4 財産収入	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 —
5 寄附金	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 —
6 繰入金	491,827,000	413,279,332	△ 78,547,668 △ 16.0%	469,206,591	△ 55,927,259 △ 11.9%
7 繰越金	38,825,000	38,824,742	△ 258 △ 0.0%	51,615,060	△ 12,790,318 △ 24.8%
8 諸収入	8,010,000	13,797,869	5,787,869 72.3%	12,234,564	1,563,305 12.8%
合計	6,189,105,000	5,896,106,242	△ 292,998,758 △ 4.7%	6,032,369,746	△ 136,263,504 △ 2.3%

(2) 歳出

歳出総額は5,840,343,850円で、前年度歳出決算額円と比較すると153,201,154円(2.6%)の減少となった。主な要因としては、保険給付費151,443,097円(3.5%)、国民健康保険事業費納付金5,662,179円(0.4%)、諸支出金8,139,618円(14.4%)の減少によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 総 務 費	41,998,000	40,648,835 96.8%	1,349,165	25,877,734	14,771,101 57.1%
2 保 険 給 付 費	4,504,039,000	4,177,279,670 92.7%	326,759,330	4,328,722,767	△ 151,443,097 △ 3.5%
3 国民健康保険 事業費納付金	1,524,893,000	1,524,890,934 100.0%	2,066	1,530,553,113	△ 5,662,179 △ 0.4%
4 財 政 安 定 化 基金拠出金	1,000	0 0.0%	1,000	0	0 —
5 保 健 事 業 費	65,793,000	49,086,469 74.6%	16,706,531	51,813,732	△ 2,727,263 △ 5.3%
6 基 金 積 立 金	1,000	0 0.0%	1,000	0	0 —
7 諸 支 出 金	48,516,000	48,437,942 99.8%	78,058	56,577,560	△ 8,139,618 △ 14.4%
8 予 備 費	3,864,000	0 0.0%	3,864,000	0	0 —
合 計	6,189,105,000	5,840,343,850 94.4%	348,761,150	5,993,545,004	△ 153,201,154 △ 2.6%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、55,762,392円である。

## 2 運営状況

被保険者の加入状況は、本年度末で7,222世帯、10,642人である。前年度と比較すると、世帯数では354世帯（4.7%）減少、被保険者数は800人（7.0%）減少している。

区分	本年度末	前年度末	比較
世帯数	7,222世帯	7,576世帯	△354世帯
被保険者数	10,642人	11,442人	△800人

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
療養給付費	3,515,412,513	3,656,821,774	△141,409,261	△3.9%
療養費	32,054,694	30,729,972	1,324,722	4.3%
高額療養費	608,943,686	620,184,440	△11,240,754	△1.8%
合計	4,156,410,893	4,307,736,186	△151,325,293	△3.5%

## 3 各説

### (1) 歳入

#### ① 国民健康保険税

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
予算現額	1,087,845,000	1,048,125,000	39,720,000	3.8%
調定額	1,251,171,479	1,188,880,868	62,290,611	5.2%
収入済額	1,115,534,226	1,058,322,489	57,211,737	5.4%
不納欠損額	5,421,264	3,448,500	1,972,764	57.2%
還付未済額	1,415,500	1,606,400	△190,900	△11.9%
収入未済額	131,631,489	128,716,279	2,915,210	2.3%
収入率	対予算	102.5%	101.0%	
収納率	対調定	89.2%	89.0%	0.2ポイント
	現年課税分	95.2%	95.8%	△0.6ポイント
	滞納繰越分	35.5%	38.4%	△2.9ポイント

予算現額1,087,845,000円、調定額1,251,171,479円、収入済額1,115,534,226円で、予算現額に対する収入率は、102.5%である。また、調定額に対する収納率は、現年課税分95.2%、滞納繰越分35.5%で、合計収納率は89.2%となり前年度の収納率89.0%より0.2ポイント増加した。

不納欠損額は、5,421,264円（72件）であり、いずれも地方税法第15条の7及び第

18条の規定による所定の手続きにより不納欠損処分されている。

収入未済額は、現年課税分54,947,806円(633件)、滞納繰越分76,638,939円(814件)である。なお、還付未済額は1,415,500円(276件)である。

## ② 繰入金

予算現額491,827,000円に対して、収入済額413,279,332円であり、これは、一般会計からの繰入金である。

## (2) 歳出

保険給付費は、主に療養給付費及び高額療養費が減少し、前年度より151,443,097円(3.5%)減少となっている。他に、出産育児諸費の出産育児一時金9,037,520円(18件)、葬祭諸費の葬祭費4,500,000円(90件)が支出されている。なお、傷病手当金の支出はなかった。

## 4 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(3) 後期高齢者医療特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は1,056,801,886円で、前年度歳入決算額926,923,309円と比較すると129,878,577円(14.0%)増加となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 後期高齢者 医療保険料	886,044,000	858,851,200	△ 27,192,800 △ 3.1%	738,836,940	120,014,260 16.2%
2 繰 入 金	210,416,000	193,873,163	△ 16,542,837 △ 7.9%	181,614,551	12,258,612 6.7%
3 繰 越 金	2,944,000	2,943,321	△ 679 △0.0%	5,028,518	△ 2,085,197 △ 41.5%
4 諸 収 入	1,005,000	1,134,202	129,202 12.9%	1,443,300	△ 309,098 △ 21.4%
合 計	1,100,409,000	1,056,801,886	△ 43,607,114 △ 4.0%	926,923,309	129,878,577 14.0%

(2) 歳出

歳出総額は1,051,896,449円で、前年度歳出決算額923,979,988円と比較すると127,916,461円(13.8%)の増加となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	35,353,000	31,406,465 88.8%	3,946,535	33,036,279	△ 1,629,814 △ 4.9%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,060,111,000	1,016,782,463 95.9%	43,328,537	884,539,791	132,242,672 15.0%
3 諸支出金	3,946,000	3,707,521 94.0%	238,479	6,403,918	△ 2,696,397 △ 42.1%
4 予備費	999,000	0 0.0%	999,000	0	0 —
合計	1,100,409,000	1,051,896,449 95.6%	48,512,551	923,979,988	127,916,461 13.8%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、4,905,437円である。

2 被保険者数について

後期高齢者医療被保険者数は、令和6年度末で10,591人である。前年度と比較すると、492人(4.9%)増加している。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(4) 介護保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は4,775,471,681円で、前年度歳入決算額4,551,667,458円と比較すると223,804,223円(4.9%)の増加となった。主な要因としては、保険料177,066,830円(17.4%)、支払基金交付金72,706,840円(6.5%)の増加によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 保 険 料	1,144,206,000	1,194,643,975	50,437,975 4.4%	1,017,577,145	177,066,830 17.4%
2 国庫支出金	848,927,000	829,536,231	△ 19,390,769 △ 2.3%	804,053,668	25,482,563 3.2%
3 支 払 基 金 交 付 金	1,235,016,000	1,191,723,840	△ 43,292,160 △ 3.5%	1,119,017,000	72,706,840 6.5%
4 県 支 出 金	698,338,000	676,032,349	△ 22,305,651 △ 3.2%	648,141,340	27,891,009 4.3%
5 財 産 収 入	113,000	160,365	47,365 41.9%	15,375	144,990 943.0%
6 繰 入 金	829,642,000	750,254,140	△ 79,387,860 △ 9.6%	835,141,340	△ 84,887,200 △ 10.2%
7 繰 越 金	132,599,000	132,598,565	△ 435 △ 0.0%	127,693,501	4,905,064 3.8%
8 諸 収 入	37,000	522,216	485,216 1,311.4%	28,089	494,127 1,759.1%
合 計	4,888,878,000	4,775,471,681	△ 113,406,319 △ 2.3%	4,551,667,458	223,804,223 4.9%

(2) 歳出

歳出総額は4,688,119,533円で、前年度歳出決算額4,419,068,893円と比較すると269,050,640円(6.1%)の増加である。主な要因としては、保険給付費247,301,323円(6.1%)の増加によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	54,259,000	50,620,710 93.3%	3,638,290	51,933,653	△ 1,312,943 △ 2.5%
2 保険給付費	4,466,634,000	4,299,687,042 96.3%	166,946,958	4,052,385,719	247,301,323 6.1%
3 基金積立金	37,244,000	37,242,776 100.0%	1,224	29,680,324	7,562,452 25.5%
4 地域支援 事業費	221,063,000	200,799,021 90.8%	20,263,979	185,952,372	14,846,649 8.0%
5 諸支出金	99,772,000	99,769,984 100.0%	2,016	99,116,825	653,159 0.7%
6 予備費	9,906,000	0 0.0%	9,906,000	0	0 —
合計	4,888,878,000	4,688,119,533 95.9%	200,758,467	4,419,068,893	269,050,640 6.1%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、87,352,148円である。

## 2 各説

### (1) 歳入

#### ① 保険料

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	1,144,206,000	1,024,278,000	119,928,000	11.7%
調 定 額	1,209,809,565	1,033,532,710	176,276,855	17.1%
収 入 済 額	1,194,643,975	1,017,577,145	177,066,830	17.4%
不 納 欠 損 額	4,960,945	5,674,060	△ 713,115	△ 12.6%
還 付 未 済 額	1,440,000	1,201,410	238,590	19.9%
収 入 未 済 額	11,644,645	11,482,915	161,730	1.4%
収入率	対 予 算	104.4%	99.3%	
収納率	対 調 定	98.7%	98.5%	0.2ポイント
	現 年 度 分	99.4%	99.6%	△0.2ポイント
	滞 納 繰 越 分	13.6%	12.3%	1.3ポイント

予算現額1,144,206,000円、調定額1,209,809,565円、収入済額1,194,643,975円で、予算現額に対する収入率は104.4%である。また、調定額に対する収納率は、現年度分99.4%（前年度99.6%）、滞納繰越分13.6%（前年度12.3%）で、合計収納率は98.7%となり、前年度の収納率98.5%から0.2ポイント増加した。

不納欠損額は、4,960,945円（653件／148人）であり、いずれも介護保険法第200条第1項の規定に基づく所定の手続により不納欠損処分されている。

収入未済額については、現年度分6,723,795円（732件／173人）、滞納繰越分4,920,850円（646件／139人）で、合計11,644,645円である。還付未済額は1,440,000円（213件／179人）である。

#### ② 繰入金

予算現額829,642,000円に対して、収入済額750,254,140円であり、内訳は、一般会計からの繰入金689,254,140円、基金からの繰入金61,000,000円である。

### (2) 歳出

要介護及び要支援認定者数は、令和6年度末で2,931人であり、前年度より127人増えている。給付の状況は、介護サービス等諸費3,975,045,773円、介護予防サービス等諸費114,321,439円、高額介護サービス等費97,851,441円、高額医療合算介護サービス等費12,188,829円、特定入所者介護サービス等費85,958,680円等である。

### 3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(5) 武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は260,855,866円で、前年度歳入決算額299,980,991円と比較すると、39,125,125円(13.0%)の減少となった。主な要因としては、保留地処分金37,905,476円(81.4%)の減少や、繰越金31,185,649円の減少によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 保留地処分金	8,646,000	8,646,524	524 0.0%	46,552,000	△ 37,905,476 △ 81.4%
2 国庫支出金	10,000,000	10,000,000	0 0.0%	20,126,000	△ 10,126,000 △ 50.3%
3 繰入金	228,362,000	228,362,000	0 0.0%	187,420,000	40,942,000 21.8%
4 繰越金	13,847,000	13,847,342	342 0.0%	45,032,991	△ 31,185,649 △ 69.3%
5 諸収入	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	850,000	△ 850,000 皆減
合計	260,856,000	260,855,866	△ 134 △ 0.0%	299,980,991	△ 39,125,125 △ 13.0%

(2) 歳出

予算現額260,856,000円に対し、支出済額は251,054,202円であり、前年度と比較すると35,079,447円(12.3%)の減少となった。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増減額・率
1 事業費	60,042,000	50,541,585 84.2%	9,500,415	91,036,662	△ 40,495,077 △ 44.5%
2 公債費	200,514,000	200,512,617 100.0%	1,383	195,096,987	5,415,630 2.8%
3 予備費	300,000	0 0.0%	300,000	0	0 —
合 計	260,856,000	251,054,202 96.2%	9,801,798	286,133,649	△ 35,079,447 △ 12.3%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、9,801,664円である。

2 支出内容

支出済額の主なものは、事業費の土地区画整理事業(武蔵高萩駅北事業費)45,746,398円、公債費の土地区画整理事業債元金償還事務(元金)197,162,002円である。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

## [財産に関する調書]

### (1) 公有財産

区	分	内	訳	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
1	土地	本庁舎・その他		1,526,065.12 m <sup>2</sup>	19,844.28 m <sup>2</sup>	1,545,909.40 m <sup>2</sup>
2	建物	本庁舎・その他		128,419.64 m <sup>2</sup>	△76.41 m <sup>2</sup>	128,343.23 m <sup>2</sup>
3	出資による権利	出資金・出捐金		423,267,000 円	0 円	423,267,000 円

#### 1 土地

武蔵高萩駅北土地区画整理事業に伴う都市公園の面積が増加したことなどにより、令和6年度は19,844.28 m<sup>2</sup>の増加となり、令和6年度末の現在高は1,545,909.40 m<sup>2</sup>となっている。

#### 2 建物

高麗小学校の廃校などにより、令和6年度は76.41 m<sup>2</sup>の減少となり、令和6年度末の現在高は128,343.23 m<sup>2</sup>となっている。

#### 3 出資による権利

川越総合卸売市場株式会社出資金406,550,000円をはじめとして、勤労者住宅資金貸付預託金8,000,000円など合計7件の権利があり、現在高は423,267,000円となっている。

### (2) 物品

令和5年度末の現在高は、車両84台と防災倉庫12棟であり、令和6年度中の増減はなかった。

### (3) 基金

基金については、令和5年度末時点で財政調整基金、介護給付費準備基金及び公共施設整備基金など13の基金があり、同年度末の現在高は6,015,760,000円であった。令和6年度中の増減により、同年度末の現在高は4,783,832,000円となっている。

## [基金]

### 基金運用状況

#### 1 運用状況

##### (1) 厚生基金

決算年度末残高は、貸付金2,394,000円、現金1,606,000円の合計4,000,000円である。

##### (2) 高額療養費貸付基金

決算年度末残高は、貸付金0円、現金5,000,000円の合計5,000,000円である。

##### (3) 用品調達基金

毎月運用され、決算年度末残高は、用品0円、現金10,000,000円の合計10,000,000円である。

#### 2 審査の結果

各基金の管理は適正であり、基金の設置目的に従い、確実に運用されている。

# 資 料



# 1 日高市一般会計歳入歳出決算一覧表

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 市	税	8,082,658,000	29.1%	8,504,460,468	32.2%
2 地 方 譲 与	税	179,928,000	0.6%	172,686,000	0.7%
3 利 子 割 交 付 金		2,300,000	0.0%	3,345,000	0.0%
4 配 当 割 交 付 金		40,000,000	0.1%	63,569,000	0.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		26,000,000	0.1%	91,217,000	0.3%
6 法 人 事 業 税 交 付 金		120,000,000	0.4%	132,983,000	0.5%
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,270,000,000	4.6%	1,392,581,000	5.3%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		84,000,000	0.3%	92,924,452	0.4%
9 環 境 性 能 割 交 付 金		41,000,000	0.1%	36,946,843	0.1%
10 地 方 特 例 交 付 金		290,961,000	1.0%	300,081,000	1.1%
11 地 方 交 付 税		2,491,945,000	9.0%	2,515,076,000	9.5%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,900,000	0.0%	4,845,000	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金		170,123,000	0.6%	162,773,379	0.6%
14 使 用 料 及 び 手 数 料		242,286,000	0.9%	235,362,809	0.9%
15 国 庫 支 出 金		5,569,861,000	20.0%	5,536,858,536	21.0%
16 県 支 出 金		1,516,049,000	5.5%	1,428,780,730	5.4%
17 財 産 収 入		48,817,000	0.2%	71,141,083	0.3%
18 寄 附 金		283,047,000	1.0%	212,009,461	0.8%
19 繰 入 金		2,688,306,000	9.7%	2,171,301,720	8.2%
20 繰 越 金		1,108,928,000	4.0%	1,108,928,228	4.2%
21 諸 収 入		565,185,000	2.0%	611,895,799	2.3%
22 市 債		2,966,598,000	10.7%	1,571,798,000	5.9%
計		27,792,892,000	100.0%	26,421,564,508	100.0%

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額	
		金 額	構 成 比
1 議 会 費		175,635,000	0.6%
2 総 務 費		3,936,035,000	14.2%
3 民 生 費		9,834,174,000	35.4%
4 衛 生 費		1,805,018,000	6.5%
5 労 働 費		684,000	0.0%
6 農 林 水 産 業 費		91,471,000	0.3%
7 商 工 費		200,641,000	0.7%
8 土 木 費		5,756,405,000	20.7%
9 消 防 費		840,225,000	3.0%
10 教 育 費		2,986,349,000	10.7%
11 災 害 復 旧 費		26,414,000	0.1%
12 公 債 費		1,600,807,000	5.8%
13 諸 支 出 金		514,381,000	1.9%
14 予 備 費		24,653,000	0.1%
計		27,792,892,000	100.0%

(単位：円)

収入 済 額				令和5年度 収入 済 額	令和5年度との比較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比		増 減 額	増 減 率
8,373,362,422	33.2%	103.6%	98.5%	8,395,487,880	△ 22,125,458	△ 0.3%
172,686,000	0.7%	96.0%	100.0%	172,543,000	143,000	0.1%
3,345,000	0.0%	145.4%	100.0%	2,498,000	847,000	33.9%
63,569,000	0.3%	158.9%	100.0%	45,500,000	18,069,000	39.7%
91,217,000	0.4%	350.8%	100.0%	52,830,000	38,387,000	72.7%
132,983,000	0.5%	110.8%	100.0%	118,007,000	14,976,000	12.7%
1,392,581,000	5.5%	109.7%	100.0%	1,320,676,000	71,905,000	5.4%
92,924,452	0.4%	110.6%	100.0%	85,832,142	7,092,310	8.3%
36,946,843	0.1%	90.1%	100.0%	32,889,754	4,057,089	12.3%
300,081,000	1.2%	103.1%	100.0%	54,423,000	245,658,000	451.4%
2,515,076,000	10.0%	100.9%	100.0%	2,124,272,000	390,804,000	18.4%
4,845,000	0.0%	98.9%	100.0%	4,868,000	△ 23,000	△ 0.5%
160,156,418	0.6%	94.1%	98.4%	160,535,555	△ 379,137	△ 0.2%
234,946,689	0.9%	97.0%	99.8%	251,126,960	△ 16,180,271	△ 6.4%
4,552,644,536	18.0%	81.7%	82.2%	4,273,944,772	278,699,764	6.5%
1,428,780,730	5.7%	94.2%	100.0%	1,357,985,410	70,795,320	5.2%
71,141,083	0.3%	145.7%	100.0%	24,649,334	46,491,749	188.6%
212,009,461	0.8%	74.9%	100.0%	227,803,883	△ 15,794,422	△ 6.9%
2,171,301,720	8.6%	80.8%	100.0%	902,826,087	1,268,475,633	140.5%
1,108,928,228	4.4%	100.0%	100.0%	1,742,918,102	△ 633,989,874	△ 36.4%
550,107,240	2.2%	97.3%	89.9%	621,062,524	△ 70,955,284	△ 11.4%
1,571,798,000	6.2%	53.0%	100.0%	895,023,000	676,775,000	75.6%
25,241,430,822	100.0%	90.8%	95.5%	22,867,702,403	2,373,728,419	10.4%

(単位：円)

支 出 済 額			令和5年度 支出 済 額	令和5年度との比較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比		増 減 額	増 減 率
172,982,161	0.7%	98.5%	172,845,533	136,628	0.1%
3,536,496,398	15.1%	89.8%	3,744,750,568	△ 208,254,170	△ 5.6%
9,360,498,718	40.0%	95.2%	8,745,417,459	615,081,259	7.0%
1,604,354,237	6.9%	88.9%	1,698,784,781	△ 94,430,544	△ 5.6%
594,633	0.0%	86.9%	545,778	48,855	9.0%
81,664,624	0.3%	89.3%	80,958,102	706,522	0.9%
194,072,857	0.8%	96.7%	259,852,834	△ 65,779,977	△ 25.3%
3,005,268,406	12.8%	52.2%	1,571,316,384	1,433,952,022	91.3%
837,019,903	3.6%	99.6%	840,236,073	△ 3,216,170	△ 0.4%
2,513,811,669	10.7%	84.2%	2,450,521,162	63,290,507	2.6%
11,380,300	0.0%	43.1%	264,130,300	△ 252,750,000	△ 95.7%
1,584,310,903	6.8%	99.0%	1,533,786,451	50,524,452	3.3%
513,218,950	2.2%	99.8%	395,628,750	117,590,200	29.7%
0	—	—	0	0	—
23,415,673,759	100.0%	84.3%	21,758,774,175	1,656,899,584	7.6%

## 2 日高市一般会計決算歳入財源別調書

款 別		区 分	予 算 現 額		調 定 額	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自 主 財 源	1	市 税	8,082,658,000	29.1%	8,504,460,468	32.2%
	13	分 担 金 及 び 負 担 金	170,123,000	0.6%	162,773,379	0.6%
	14	使 用 料 及 び 手 数 料	242,286,000	0.9%	235,362,809	0.9%
	17	財 産 収 入	48,817,000	0.2%	71,141,083	0.3%
	18	寄 附 金	283,047,000	1.0%	212,009,461	0.8%
	19	繰 入 金	2,688,306,000	9.7%	2,171,301,720	8.2%
	20	繰 越 金	1,108,928,000	4.0%	1,108,928,228	4.2%
	21	諸 収 入	565,185,000	2.0%	611,895,799	2.3%
		計	13,189,350,000	47.5%	13,077,872,947	49.5%
依 存 財 源	2	地 方 譲 与 税	179,928,000	0.6%	172,686,000	0.7%
	3	利 子 割 交 付 金	2,300,000	0.0%	3,345,000	0.0%
	4	配 当 割 交 付 金	40,000,000	0.1%	63,569,000	0.2%
	5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,000,000	0.1%	91,217,000	0.3%
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	120,000,000	0.4%	132,983,000	0.5%
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,270,000,000	4.6%	1,392,581,000	5.3%
	8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	84,000,000	0.3%	92,924,452	0.4%
	9	環 境 性 能 割 交 付 金	41,000,000	0.1%	36,946,843	0.1%
	10	地 方 特 例 交 付 金	290,961,000	1.0%	300,081,000	1.1%
	11	地 方 交 付 税	2,491,945,000	9.0%	2,515,076,000	9.5%
	12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,900,000	0.0%	4,845,000	0.0%
	15	国 庫 支 出 金	5,569,861,000	20.0%	5,536,858,536	21.0%
	16	県 支 出 金	1,516,049,000	5.5%	1,428,780,730	5.4%
22	市 債	2,966,598,000	10.7%	1,571,798,000	5.9%	
	計	14,603,542,000	52.5%	13,343,691,561	50.5%	
歳 入 合 計			27,792,892,000	100.0%	26,421,564,508	100.0%

(単位：円)

収 入 済 額				令和5年度 収入済額	令和5年度との比較	
金額	構成比	対予算比	対調定比		増減額	増減率
8,373,362,422	33.2%	103.6%	98.5%	8,395,487,880	△ 22,125,458	△ 0.3%
160,156,418	0.6%	94.1%	98.4%	160,535,555	△ 379,137	△ 0.2%
234,946,689	0.9%	97.0%	99.8%	251,126,960	△ 16,180,271	△ 6.4%
71,141,083	0.3%	145.7%	100.0%	24,649,334	46,491,749	188.6%
212,009,461	0.8%	74.9%	100.0%	227,803,883	△ 15,794,422	△ 6.9%
2,171,301,720	8.6%	80.8%	100.0%	902,826,087	1,268,475,633	140.5%
1,108,928,228	4.4%	100.0%	100.0%	1,742,918,102	△ 633,989,874	△ 36.4%
550,107,240	2.2%	97.3%	89.9%	621,062,524	△ 70,955,284	△ 11.4%
12,881,953,261	51.0%	97.7%	98.5%	12,326,410,325	555,542,936	4.5%
172,686,000	0.7%	96.0%	100.0%	172,543,000	143,000	0.1%
3,345,000	0.0%	145.4%	100.0%	2,498,000	847,000	33.9%
63,569,000	0.3%	158.9%	100.0%	45,500,000	18,069,000	39.7%
91,217,000	0.4%	350.8%	100.0%	52,830,000	38,387,000	72.7%
132,983,000	0.5%	110.8%	100.0%	118,007,000	14,976,000	12.7%
1,392,581,000	5.5%	109.7%	100.0%	1,320,676,000	71,905,000	5.4%
92,924,452	0.4%	110.6%	100.0%	85,832,142	7,092,310	8.3%
36,946,843	0.1%	90.1%	100.0%	32,889,754	4,057,089	12.3%
300,081,000	1.2%	103.1%	100.0%	54,423,000	245,658,000	451.4%
2,515,076,000	10.0%	100.9%	100.0%	2,124,272,000	390,804,000	18.4%
4,845,000	0.0%	98.9%	100.0%	4,868,000	△ 23,000	△ 0.5%
4,552,644,536	18.0%	81.7%	82.2%	4,273,944,772	278,699,764	6.5%
1,428,780,730	5.7%	94.2%	100.0%	1,357,985,410	70,795,320	5.2%
1,571,798,000	6.2%	53.0%	100.0%	895,023,000	676,775,000	75.6%
12,359,477,561	49.0%	84.6%	92.6%	10,541,292,078	1,818,185,483	17.2%
25,241,430,822	100.0%	90.8%	95.5%	22,867,702,403	2,373,728,419	10.4%

### 3 日高市一般会計決算歳出性質別調書

区 分		消 費 的 経			
		人 件 費	物 件 費	維 補 修 持 費	扶 助 費
款	項				
1 議 会 費	議 会 費	161,783	8,690	0	0
2 総 務 費		1,286,222	826,579	12,312	0
	総 務 管 理 費	944,437	618,497	12,312	0
	徴 税 費	198,282	110,505	0	0
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	101,101	62,644	0	0
	選 挙 費	31,559	34,289	0	0
	統 計 調 査 費	2,703	301	0	0
	監 査 委 員 費	8,140	343	0	0
3 民 生 費		890,941	286,343	2,394	6,157,809
	社 会 福 祉 費	346,294	233,666	0	2,429,209
	児 童 福 祉 費	470,902	42,157	2,394	2,694,835
	生 活 保 護 費	73,745	10,520	0	1,033,465
	災 害 救 助 費	0	0	0	300
4 衛 生 費		216,982	1,151,928	1,139	2,085
	保 健 衛 生 費	186,726	273,729	0	2,085
	清 掃 費	30,256	878,199	1,139	0
5 労 働 費	労 働 諸 費	386	15	0	0
6 農 林 水 産 業 費		52,997	16,541	99	0
	農 業 費	52,997	8,028	99	0
	林 業 費	0	8,513	0	0
7 商 工 費	商 工 費	44,001	85,395	9,953	0
8 土 木 費		289,659	157,839	200,466	0
	土 木 管 理 費	164,820	28,454	0	0
	道 路 橋 り ょ う 費	0	21,048	185,146	0
	河 川 費	0	0	0	0
	都 市 計 画 費	124,767	105,012	14,747	0
	住 宅 費	72	3,325	573	0
9 消 防 費	消 防 費	40,361	3,856	89	0
10 教 育 費		615,659	1,008,387	16,137	38,086
	教 育 総 務 費	380,527	140,479	0	0
	小 学 校 費	5,779	125,553	5,217	16,748
	中 学 校 費	3,945	66,351	4,286	12,397
	義 務 教 育 学 校 費	2,976	50,700	2,367	8,941
	社 会 教 育 費	202,203	194,449	2,292	0
	保 健 体 育 費	20,229	430,855	1,975	0
11 災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	0
12 公 債 費	公 債 費	0	0	0	0
13 諸 支 出 金		0	0	0	0
	公 営 企 業 費	0	0	0	0
	基 金 費	0	0	0	0
歳 出 合 計		3,598,991	3,545,573	242,589	6,197,980
構 成 比		15.4%	15.1%	1.0%	26.5%
前 年 度 決 算 額		3,473,942	3,507,540	235,303	5,599,946
前 年 度 増 減 額		125,049	38,033	7,286	598,034
対 前 年 度 増 減 率		3.6%	1.1%	3.1%	10.7%

(単位：千円)

費	そ の 他 の 経 費				投 資 的 経 費		合 計	
	補 助 費 等	公 債 費	積 立 金	投資及び出資 金、貸付金	繰 出 金	普 通 建 設 費		災 復 旧 費
2,509	0	0	0	0	0	0	172,982	
310,832	0	887,567	0	0	0	212,806	178	3,536,496
219,893	0	887,567	0	0	0	212,806	178	2,895,690
82,552	0	0	0	0	0	0	0	391,339
2,758	0	0	0	0	0	0	0	166,503
5,396	0	0	0	0	0	0	0	71,244
151	0	0	0	0	0	0	0	3,155
82	0	0	0	0	0	0	0	8,565
113,334	0	0	0	1,888,272	21,406	0	0	9,360,499
108,678	0	0	0	1,888,272	540	0	0	5,006,659
4,606	0	0	0	0	20,866	0	0	3,235,760
50	0	0	0	0	0	0	0	1,117,780
0	0	0	0	0	0	0	0	300
223,294	0	436	0	0	8,490	0	0	1,604,354
117,238	0	436	0	0	4,140	0	0	584,354
106,056	0	0	0	0	4,350	0	0	1,020,000
194	0	0	0	0	0	0	0	595
9,977	0	1,051	0	0	1,000	0	0	81,665
9,854	0	0	0	0	1,000	0	0	71,978
123	0	1,051	0	0	0	0	0	9,687
18,376	0	11,861	5,000	0	19,487	0	0	194,073
132,968	0	0	0	228,362	1,993,888	2,086	0	3,005,268
3,891	0	0	0	0	50	2,086	0	199,301
244	0	0	0	0	266,436	0	0	472,874
2,192	0	0	0	0	30,229	0	0	32,421
121,390	0	0	0	228,362	1,697,173	0	0	2,291,451
5,251	0	0	0	0	0	0	0	9,221
792,714	0	0	0	0	0	0	0	837,020
23,381	0	0	500	0	811,662	0	0	2,513,812
10,904	0	0	500	0	0	0	0	532,410
266	0	0	0	0	75,116	0	0	228,679
320	0	0	0	0	495,212	0	0	582,511
129	0	0	0	0	43,110	0	0	108,223
7,750	0	0	0	0	189,315	0	0	596,009
4,012	0	0	0	0	8,909	0	0	465,980
0	0	0	0	0	0	11,380	0	11,380
0	1,584,311	0	0	0	0	0	0	1,584,311
513,219	0	0	0	0	0	0	0	513,219
513,219	0	0	0	0	0	0	0	513,219
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,140,798	1,584,311	900,915	5,500	2,116,634	3,068,739	13,644	0	23,415,674
9.1%	6.8%	3.8%	0.0%	9.0%	13.1%	0.1%	0	99.9%
2,010,379	1,533,786	1,373,454	5,500	2,098,607	1,656,187	264,130	0	21,758,774
130,419	50,525	△ 472,539	0	18,027	1,412,552	△ 250,486	0	1,656,900
6.5%	3.3%	△ 34.4%	0.0%	0.9%	85.3%	-94.8%	0	7.6%

#### 4 市 税 収 入 調 書

税 目			調 定 額			収 入	
			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
現 年 課 税 分	1 市 民 税	① 個 人	2,744,752,433	2,970,249,970	△ 7.6%	2,719,105,255	2,944,015,613
		② 法 人	500,918,900	424,519,200	18.0%	499,897,400	423,223,000
		小 計	3,245,671,333	3,394,769,170	△ 4.4%	3,219,002,655	3,367,238,613
	2 固 定 資 産 税	① 純固定資産税	4,199,780,100	4,066,576,800	3.3%	4,179,485,869	4,048,649,645
		② 国有資産等所在市町村交付金	17,456,300	17,457,200	△ 0.0%	17,456,300	17,457,200
		小 計	4,217,236,400	4,084,034,000	3.3%	4,196,942,169	4,066,106,845
	3 軽自動車税		192,566,200	186,430,400	3.3%	190,691,600	184,668,600
	4 市たばこ税		386,168,587	396,310,499	△ 2.6%	386,168,587	396,310,499
	5 都市計画税		334,618,200	332,019,300	0.8%	333,001,254	330,555,621
	計		8,376,260,720	8,393,563,369	△ 0.2%	8,325,806,265	8,344,880,178
滞 納 繰 越 分	1 市 民 税	① 個 人	61,305,734	66,098,687	△ 7.3%	26,279,576	29,266,775
		② 法 人	3,259,600	2,980,000	9.4%	940,100	741,800
		小 計	64,565,334	69,078,687	△ 6.5%	27,219,676	30,008,575
	2 固定資産税		55,066,086	55,825,308	△ 1.4%	17,690,058	17,721,903
	3 軽自動車税		4,336,525	4,317,800	0.4%	1,286,950	1,552,875
	5 都市計画税		4,231,803	4,171,799	1.4%	1,359,473	1,324,349
	計		128,199,748	133,393,594	△ 3.9%	47,556,157	50,607,702
合 計		8,504,460,468	8,526,956,963	△ 0.3%	8,373,362,422	8,395,487,880	

国 保 税	① 現年課税分	1,124,009,400	1,048,290,900	7.2%	1,070,419,094	1,004,367,342
	② 滞納繰越分	127,162,079	140,589,968	△ 9.6%	45,115,132	53,955,147
	合 計	1,251,171,479	1,188,880,868	5.2%	1,115,534,226	1,058,322,489

(単位：円)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率		
増 減 額	増 減 率	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
△ 224,910,358	△ 7.6%	0	0	26,290,459	26,934,841	△ 644,382	99.1%	99.1%
76,674,400	18.1%	0	0	1,046,900	1,296,200	△ 249,300	99.8%	99.7%
△ 148,235,958	△ 4.4%	0	0	27,337,359	28,231,041	△ 893,682	99.2%	99.2%
130,836,224	3.2%	0	0	20,401,485	17,987,249	2,414,236	99.5%	99.6%
△ 900	△ 0.0%	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
130,835,324	3.2%	0	0	20,401,485	17,987,249	2,414,236	99.5%	99.6%
6,023,000	3.3%	0	0	1,931,900	1,791,500	140,400	99.0%	99.1%
△ 10,141,912	△ 2.6%	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
2,445,633	0.7%	0	0	1,625,492	1,468,585	156,907	99.5%	99.6%
△ 19,073,913	△ 0.2%	0	0	51,296,236	49,478,375	1,817,861	99.4%	99.4%
△ 2,987,199	△ 10.2%	3,927,837	1,920,757	31,165,286	34,916,582	△ 3,751,296	42.9%	44.3%
198,300	26.7%	100,000	274,800	2,219,500	1,963,400	256,100	28.8%	24.9%
△ 2,788,899	△ 9.3%	4,027,837	2,195,557	33,384,786	36,879,982	△ 3,495,196	42.2%	43.4%
△ 31,845	△ 0.2%	1,296,826	973,268	36,079,202	37,130,137	△ 1,050,935	32.1%	31.7%
△ 265,925	△ 17.1%	379,700	209,900	2,669,875	2,555,025	114,850	29.7%	36.0%
35,124	2.7%	99,660	72,732	2,772,670	2,774,718	△ 2,048	32.1%	31.7%
△ 3,051,545	△ 6.0%	5,804,023	3,451,457	74,906,533	79,339,862	△ 4,433,329	37.1%	37.9%
△ 22,125,458	△ 0.3%	5,804,023	3,451,457	126,202,769	128,818,237	△ 2,615,468	98.5%	98.5%

66,051,752	6.6%	0	0	54,947,806	128,671,535	△ 73,723,729	95.7%	95.8%
△ 8,840,015	△ 16.4%	5,421,264	3,448,500	76,683,683	44,744	76,638,939	31.2%	38.4%
57,211,737	5.4%	5,421,264	3,448,500	131,631,489	128,716,279	2,915,210	88.8%	89.0%

5 日高市国民健康保険特別会計  
歳入歳出決算一覧表

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1	国民健康保険税	1,087,845,000	17.6%	1,251,171,479	20.7%
2	国庫支出金	17,203,000	0.3%	17,268,000	0.3%
3	県支出金	4,545,393,000	73.4%	4,297,402,073	71.2%
4	財産収入	1,000	0.0%	0	—
5	寄附金	1,000	0.0%	0	—
6	繰入金	491,827,000	7.9%	413,279,332	6.8%
7	繰越金	38,825,000	0.6%	38,824,742	0.6%
8	諸収入	8,010,000	0.1%	16,045,032	0.3%
	計	6,189,105,000	100.0%	6,033,990,658	100.0%

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額	
		金 額	構 成 比
1	総務費	41,998,000	0.7%
2	保険給付費	4,504,039,000	72.8%
3	国民健康保険事業費納付金	1,524,893,000	24.6%
4	財政安定化基金拠出金	1,000	0.0%
5	保健事業費	65,793,000	1.1%
6	基金積立金	1,000	0.0%
7	諸支出金	48,516,000	0.8%
8	予備費	3,864,000	0.1%
	計	6,189,105,000	100.0%

(単位：円)

収 入 済 額				令和 5 年度 収 入 済 額	令和 5 年度との比較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比		増 減 額	増 減 率
1,115,534,226	18.9%	102.5%	89.2%	1,058,322,489	57,211,737	5.4%
17,268,000	0.3%	100.4%	100.0%	232,000	17,036,000	7,343.1%
4,297,402,073	72.9%	94.5%	100.0%	4,440,759,042	△ 143,356,969	△ 3.2%
0	—	—	—	0	0	—
0	—	—	—	0	0	—
413,279,332	7.0%	84.0%	100.0%	469,206,591	△ 55,927,259	△ 11.9%
38,824,742	0.7%	100.0%	100.0%	51,615,060	△ 12,790,318	△ 24.8%
13,797,869	0.2%	172.3%	86.0%	12,234,564	1,563,305	12.8%
5,896,106,242	100.0%	95.3%	97.7%	6,032,369,746	△ 136,263,504	△ 2.3%

(単位：円)

支 出 済 額			令和 5 年度 支 出 済 額	令和 5 年度との比較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比		増 減 額	増 減 率
40,648,835	0.7%	96.8%	25,877,734	14,771,101	57.1%
4,177,279,670	71.5%	92.7%	4,328,722,767	△ 151,443,097	△ 3.5%
1,524,890,934	26.1%	100.0%	1,530,553,113	△ 5,662,179	△ 0.4%
0	—	—	0	0	—
49,086,469	0.8%	74.6%	51,813,732	△ 2,727,263	△ 5.3%
0	—	—	0	0	—
48,437,942	0.8%	99.8%	56,577,560	△ 8,139,618	△ 14.4%
0	—	—	0	0	—
5,840,343,850	100.0%	94.4%	5,993,545,004	△ 153,201,154	△ 2.6%

6 日 高 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計  
 歳 入 歳 出 決 算 一 覧 表

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1	後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	886,044,000	80.5%	861,736,200	81.3%
2	繰 入 金	210,416,000	19.1%	193,873,163	18.3%
3	繰 越 金	2,944,000	0.3%	2,943,321	0.3%
4	諸 収 入	1,005,000	0.1%	1,134,202	0.1%
	計	1,100,409,000	100.0%	1,059,686,886	100.0%

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額	
		金 額	構 成 比
1	総 務 費	35,353,000	3.2%
2	後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,060,111,000	96.3%
3	諸 支 出 金	3,946,000	0.4%
4	予 備 費	999,000	0.1%
	計	1,100,409,000	100.0%

(単位：円)

収 入 済 額				令和 5 年度 収 入 済 額	令和 5 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比		増 減 額	増 減 率
858,851,200	81.3%	96.9%	99.7%	738,836,940	120,014,260	16.2%
193,873,163	18.3%	92.1%	100.0%	181,614,551	12,258,612	6.7%
2,943,321	0.3%	100.0%	100.0%	5,028,518	△ 2,085,197	△ 41.5%
1,134,202	0.1%	112.9%	100.0%	1,443,300	△ 309,098	△ 21.4%
1,056,801,886	100.0%	96.0%	99.7%	926,923,309	129,878,577	14.0%

(単位：円)

支 出 済 額			令和 5 年度 支 出 済 額	令和 5 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比		増 減 額	増 減 率
31,406,465	3.0%	88.8%	33,036,279	△ 1,629,814	△ 4.9%
1,016,782,463	96.7%	95.9%	884,539,791	132,242,672	15.0%
3,707,521	0.4%	94.0%	6,403,918	△ 2,696,397	△ 42.1%
0	—	—	0	0	—
1,051,896,449	100.0%	95.6%	923,979,988	127,916,461	13.8%

7 日 高 市 介 護 保 險 特 別 会 計  
 歳 入 歳 出 決 算 一 覧 表

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 保 險 料		1,144,206,000	23.4%	1,209,809,565	25.3%
2 国 庫 支 出 金		848,927,000	17.4%	829,536,231	17.3%
3 支 払 基 金 交 付 金		1,235,016,000	25.3%	1,191,723,840	24.9%
4 県 支 出 金		698,338,000	14.3%	676,032,349	14.1%
5 財 産 収 入		113,000	0.0%	160,365	0.0%
6 繰 入 金		829,642,000	17.0%	750,254,140	15.7%
7 繰 越 金		132,599,000	2.7%	132,598,565	2.8%
8 諸 収 入		37,000	0.0%	522,216	0.0%
計		4,888,878,000	100.0%	4,790,637,271	100.0%

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額	
		金 額	構 成 比
1 総 務 費		54,259,000	1.1%
2 保 險 給 付 費		4,466,634,000	91.4%
3 基 金 積 立 金		37,244,000	0.8%
4 地 域 支 援 事 業 費		221,063,000	4.5%
5 諸 支 出 金		99,772,000	2.0%
6 予 備 費		9,906,000	0.2%
計		4,888,878,000	100.0%

(単位：円)

収 入 済 額				令和5年度 収入済額	令和5年度との比較	
金額	構成比	対予算比	対調定比		増減額	増減率
1,194,643,975	25.0%	104.4%	98.7%	1,017,577,145	177,066,830	17.4%
829,536,231	17.4%	97.7%	100.0%	804,053,668	25,482,563	3.2%
1,191,723,840	25.0%	96.5%	100.0%	1,119,017,000	72,706,840	6.5%
676,032,349	14.2%	96.8%	100.0%	648,141,340	27,891,009	4.3%
160,365	0.0%	141.9%	100.0%	15,375	144,990	943.0%
750,254,140	15.7%	90.4%	100.0%	835,141,340	△ 84,887,200	△ 10.2%
132,598,565	2.8%	100.0%	100.0%	127,693,501	4,905,064	3.8%
522,216	0.0%	1,411.4%	100.0%	28,089	494,127	1,759.1%
4,775,471,681	100.0%	97.7%	99.7%	4,551,667,458	223,804,223	4.9%

(単位：円)

支 出 済 額			令和5年度 支出済額	令和5年度との比較	
金額	構成比	対予算比		増減額	増減率
50,620,710	1.1%	93.3%	51,933,653	△ 1,312,943	△ 2.5%
4,299,687,042	91.7%	96.3%	4,052,385,719	247,301,323	6.1%
37,242,776	0.8%	100.0%	29,680,324	7,562,452	25.5%
200,799,021	4.3%	90.8%	185,952,372	14,846,649	8.0%
99,769,984	2.1%	100.0%	99,116,825	653,159	0.7%
0	—	—	0	0	—
4,688,119,533	100.0%	95.9%	4,419,068,893	269,050,640	6.1%

8 日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計  
歳入歳出決算一覧表

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1	保 留 地 処 分 金	8,646,000	3.3%	8,646,524	3.3%
2	国 庫 支 出 金	10,000,000	3.8%	10,000,000	3.8%
3	繰 入 金	228,362,000	87.5%	228,362,000	87.5%
4	繰 越 金	13,847,000	5.3%	13,847,342	5.3%
5	諸 収 入	1,000	0.0%	0	—
計		260,856,000	100.0%	260,855,866	100.0%

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額	
		金 額	構 成 比
1	事 業 費	60,042,000	23.0%
2	公 債 費	200,514,000	76.9%
3	予 備 費	300,000	0.1%
計		260,856,000	100.0%

(単位：円)

収 入 済 額				令和5年度 収入済額	令和5年度との比較	
金額	構成比	対予算比	対調定比		増減額	増減率
8,646,524	3.3%	100.0%	100.0%	46,552,000	△ 37,905,476	△ 81.4%
10,000,000	3.8%	100.0%	100.0%	20,126,000	△ 10,126,000	△ 50.3%
228,362,000	87.5%	100.0%	100.0%	187,420,000	40,942,000	21.8%
13,847,342	5.3%	100.0%	100.0%	45,032,991	△ 31,185,649	△ 69.3%
0	—	—	—	850,000	△ 850,000	皆減
260,855,866	100.0%	100.0%	100.0%	299,980,991	△ 39,125,125	△ 13.0%

(単位：円)

支 出 済 額			令和5年度 支出済額	令和5年度との比較	
金額	構成比	対予算比		増減額	増減率
50,541,585	20.1%	84.2%	91,036,662	△ 40,495,077	△ 44.5%
200,512,617	79.9%	100.0%	195,096,987	5,415,630	2.8%
0	—	—	0	0	—
251,054,202	100.0%	96.2%	286,133,649	△ 35,079,447	△ 12.3%



令和6年度  
日高市公営企業会計決算審査意見書

日高市監査委員



# 令和6年度日高市公営企業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

令和6年度日高市水道事業会計決算  
令和6年度日高市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和7年6月17日から令和7年8月4日まで

## 3 審査の手続

審査に当たっては、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査結果を基に関係帳簿等の確認を行い、決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。

# 1 水道事業会計

## I 審査の内容

### 1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

#### (1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
営業収益	1,054,511,000	1,072,168,819	17,657,819	101.7%	954,998,605	117,170,214	12.3%
営業外収益	83,691,000	98,032,897	14,341,897	117.1%	174,905,882	△ 76,872,985	△44.0%
合 計	1,138,202,000	1,170,201,716	31,999,716	102.8%	1,129,904,487	40,297,229	3.6%

収益的収入の決算額は1,170,201,716円で、予算額を31,999,716円(2.8%)上回っており、前年度決算額と比較すると40,297,229円(3.6%)の増加である。

#### (2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
営業費用	1,176,456,000	1,118,212,628	58,243,372	95.0%	1,096,087,212	22,125,416	2.0%
営業外費用	45,329,000	29,054,123	16,274,877	64.1%	20,347,083	8,707,040	42.8%
特別損失	50,000	47,264	2,736	94.5%	28,369	18,895	66.6%
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
合 計	1,226,835,000	1,147,314,015	79,520,985	93.5%	1,116,462,664	30,851,351	2.8%

収益的支出の決算額は1,147,314,015円(執行率93.5%)で、79,520,985円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると30,851,351円(2.8%)の増加である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額はなかった。

#### (3) 収支差引

収支差引額は22,887,701円の超過である。また、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり14,573,580円の純損失である。

## 2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

### (1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
企 業 債	848,100,000	358,500,000	△ 489,600,000	42.3%	287,400,000	71,100,000	24.7%
寄 附 金	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
負 担 金	138,380,000	118,977,969	△ 19,402,031	86.0%	71,797,000	47,180,969	65.7%
合 計	986,481,000	477,477,969	△ 509,003,031	48.4%	359,197,000	118,280,969	32.9%

資本的収入の決算額は477,477,969円で、予算額を509,003,031円(収入率48.4%)下回っているが、前年度決算額と比較すると118,280,969円(32.9%)の増加である。

### (2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
建設改良費	1,096,381,000	567,779,785	110,701,215	51.8%	539,611,447	28,168,338	5.2%
企 業 債 償 還 金	129,326,000	129,325,376	624	100.0%	120,089,863	9,235,513	7.7%
投 資	0	0	0	—	100,000,000	△100,000,000	皆減
合 計	1,225,707,000	697,105,161	110,701,839	56.9%	759,701,310	△ 62,596,149	△8.2%

資本的支出の決算額は697,105,161円(執行率56.9%)であった。支出の主なものは、配水管布設等工事である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額は417,900,000円であり、不用額は110,701,839円である。

### (3) 収支差引

収支差引額は219,627,192円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,632,788円、過年度分損益勘定留保資金91,292,404円、減債積立金90,702,000円で補填された。

### 3 業務の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末給水人口	54,014人	54,298人	△284人	△0.5%	普及率99.9%
年度末給水戸数	25,329戸	25,065戸	264戸	1.1%	
年間配水量	7,245,869 m <sup>3</sup>	7,076,140 m <sup>3</sup>	169,729 m <sup>3</sup>	2.4%	
年間有収水量	6,430,712 m <sup>3</sup>	6,396,459 m <sup>3</sup>	34,253 m <sup>3</sup>	0.5%	
有 収 率	88.8%	90.4%	△1.6ポイント		

本年度末の給水人口は54,014人で、前年度と比較すると284人(0.5%)の減少、給水戸数は25,329戸で、前年度と比較すると264戸(1.1%)の増加となった。また、普及率は99.9%である。

年間配水量は7,245,869m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると169,729m<sup>3</sup>(2.4%)の増加、年間有収水量は6,430,712m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると34,253m<sup>3</sup>(0.5%)の増加である。

なお、有収率は88.8%で、前年度と比較すると1.6ポイントの減少となった。

### 4 経営成績

本年度の経営については、経常損失が14,545,910円であり、特別損失は27,670円だったことから、当年度純損失は14,573,580円となる。なお、前年度は純損失が22,144,402円であり、損益収支は7,570,822円(34.2%)の増加である。

### 5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が157,029,742円の増加であり、また投資その他の資産は前年度と変動はなかった。流動資産が26,462,276円の増加となり、資産合計は183,492,018円、1.7%の増加となった。

負債は、固定負債が207,359,624円の増加、流動負債が40,483,264円の減少となり、負債合計は198,065,598円、4.7%の増加となった。

資本では、資本金が197,945,461円増加し、剰余金が212,519,041円減少したことから、資本合計は14,573,580円、0.2%の減少となった。

これらのことにより、負債資本合計は、183,492,018円、1.7%の増加となった。

### 6 給水原価と供給単価について

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	増 減 率
給 水 原 価	150円25銭	147円55銭	2円70銭	1.8%
供 給 単 価	135円61銭	122円78銭	12円83銭	10.4%
差 益	△14円64銭	△24円77銭	10円13銭	

給水原価については150円25銭で、前年度と比較して2円70銭(1.8%)増加した。また、供給単価については135円61銭で、前年度と比較して12円83銭(10.4%)増加した。

## II 審査の結果

令和6年度の業務の状況、事業収益をみると、給水人口については前年度と比較して減少しているものの、給水戸数と年間配水量、年間有収水量は増加となっている。

収益的収入については、令和5年度に実施した水道基本料金の減免による減収分を補填していた一般会計からの補助金が終了したことにより営業外収益は前年度に比べ減少しているが、この水道基本料金減免措置の終了による使用料金の増加に加え、減少傾向が続いていた大口使用者の給水水量が増加に転じたことにより営業収益は増加したため、全体の決算額も増加となった。また、収益的支出については、営業費用、営業外費用ともに増加しており、全体の決算額も増加となった。

水道事業の税抜きでの事業収益合計額は、1,073,220,051円で、税抜きの事業費用合計額の1,087,793,631円を差引くと、令和6年度の純損失は14,573,580円となり、前年度の純損失22,144,402円と比較すると純損失額は7,570,822円縮小された。

財政状況については、固定資産、流動資産ともに増加しており、資産合計は増加となった。負債については、流動負債が減少となったが、固定負債は増加となり、負債合計は増加となった。資本については、資本金が増加しているが、剰余金は減少となり、資本合計は減少となった。

建設改良工事については、高岡浄水場ろ過池制御配管等更新工事のほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えが行われている。今後においても、施設の更新工事の実施など、多額な費用が見込まれることから、企業債の借入れを行う場合は、後年度の負担が過度とならないよう計画的に行う必要がある。

また、経営指標を見ると料金回収率が100%を下回っている。これは、事業に必要な費用を水道料金で賄えていない状況である。今後、給水人口減少や大口使用者の需要減により水道料金収入の減少が見込まれる一方、水道施設の老朽化に伴う多額の更新工事を計画的に行うため、令和8年4月に水道料金の改定が予定されているが、この改定により安定的な財源を確保することにつなげ、経営基盤の強化が期待される。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。

## 2 下水道事業会計

### I 審査の内容

#### 1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

#### (1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	営業収益	712,420,000	730,939,647	18,519,647	102.6%	728,012,398	2,927,249	0.4%
	営業外収益	534,447,000	540,389,934	5,942,934	101.1%	469,429,949	70,959,985	15.1%
	計	1,246,867,000	1,271,329,581	24,462,581	102.0%	1,197,442,347	73,887,234	6.2%
農集事業	営業収益	6,002,000	6,549,571	547,571	109.1%	6,401,158	148,413	2.3%
	営業外収益	38,619,000	38,620,326	1,326	100.0%	35,714,326	2,906,000	8.1%
	計	44,621,000	45,169,897	548,897	101.2%	42,115,484	3,054,413	7.3%
合計	1,291,488,000	1,316,499,478	25,011,478	101.9%	1,239,557,831	76,941,647	6.2%	

収益的収入の決算額は1,316,499,478円で、予算額を25,011,478円(1.9%)上回った。前年度決算額と比較すると、76,941,647円(6.2%)の増加である。

## (2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	営 業 費 用	1,002,704,000	932,511,166	36,502,034	93.0%	922,360,433	10,150,733	1.1%
	営業外 費 用	107,312,000	82,553,078	24,758,922	76.9%	88,080,696	△ 5,527,618	△6.3%
	特 別 損 失	150,000	148,637	1,363	99.1%	85,377	63,260	74.1%
	予備費	6,398,000	0	6,398,000	—	0	0	—
	計	1,116,564,000	1,015,212,881	67,660,319	90.9%	1,010,526,506	4,686,375	0.5%
農 集 事 業	営 業 費 用	42,692,000	34,034,907	8,657,093	79.7%	33,806,157	228,750	0.7%
	営業外 費 用	665,000	664,118	882	99.9%	792,216	△ 128,098	△16.2%
	予備費	1,500,000	0	1,500,000	—	0	0	—
	計	44,857,000	34,699,025	10,157,975	77.4%	34,598,373	100,652	0.3%
合 計	1,161,421,000	1,049,911,906	77,818,294	90.4%	1,045,124,879	4,787,027	0.5%	

収益的支出の決算額は1,049,911,906円(執行率90.4%)で、77,818,294円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると、4,787,027円(0.5%)の増加である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は、33,690,800円であった。

## (3) 収支差引

収支差引額は266,587,572円である。なお、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおりで260,974,518円の純利益である。

## 2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

### (1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	企業債	715,000,000	344,300,000	△370,700,000	48.2%	160,500,000	183,800,000	114.5%
	国庫補助金	118,900,000	36,600,000	△ 82,300,000	30.8%	12,100,000	24,500,000	202.5%
	分担金及び負担金	5,584,000	5,394,836	△ 189,164	96.6%	3,611,089	1,783,747	49.4%
	他会計補助金	121,791,000	121,791,000	0	100.0%	74,088,000	47,703,000	64.9%
	基金収入	1,000	0	△ 1,000	—	0	0	—
	計	961,276,000	508,085,836	△453,190,164	52.9%	250,299,089	257,786,747	103.0%
農 集 事 業	分担金及び負担金	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
	計	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
合 計	961,277,000	508,085,836	△453,191,164	52.9%	250,299,089	257,786,747	103.0%	

資本的収入の決算額は508,085,836円で、予算額を453,191,164円（収入率52.9%）下回っている。前年度決算額と比較すると、257,786,747円（103.0%）の増加である。

なお、分担金及び負担金のうち、受益者負担金は4,499,780円、建設協力金は251,330円、川越市負担金は643,726円であった。

## (2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	建 設 改良費	640,721,000	184,989,400	63,830,600	28.9%	89,347,544	95,641,856	107.0%
	企業債 償還金	500,847,000	498,556,430	2,290,570	99.5%	503,919,016	△ 5,362,586	△1.1%
	投 資	1,000	0	1,000	—	0	0	—
	計	1,141,569,000	683,545,830	66,122,170	59.9%	593,266,560	90,279,270	15.2%
農 集 事 業	企業債 償還金	6,847,000	6,846,299	701	100.0%	6,718,748	127,551	1.9%
	計	6,847,000	6,846,299	701	100.0%	6,718,748	127,551	1.9%
合 計	1,148,416,000	690,392,129	66,122,871	60.1%	599,985,308	90,406,821	15.1%	

資本的支出の決算額は690,392,129円（執行率60.1%）であった。

支出の主なものとしては、下水道事業の建設改良費において、重力濃縮槽掻き寄せ機更新工事等が実施された。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は、391,901,000円であった。

## (3) 収支差引

収支差引額は182,306,293円の不足となるが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金67,981,568円、当年度分損益勘定留保資金38,711,671円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,613,054円及び減債積立金70,000,000円で補填された。

### 3 業務の状況

項 目	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末処理 区域面積	下水道事業	712.72ha	712.72ha	0.00ha	0%	
	農集事業	14.00ha	14.00ha	0.00ha	0%	
年度末処理 区域内人口	下水道事業	35,524人	35,591人	△67人	△0.2%	
	農集事業	292人	301人	△9人	△3.0%	
年度末水洗化 済人口	下水道事業	34,844人	35,582人	△738人	△2.1%	
	農集事業	278人	286人	△8人	△2.8%	
年度末水洗化 済戸数	下水道事業	17,064戸	17,082戸	△18戸	△0.1%	
	農集事業	119戸	119戸	0戸	0%	
年度末普及率	下水道事業	65.1%	64.8%	0.3ポイント	\	対行政 人口比
	農集事業	0.5%	0.6%	△0.1ポイント		
年間汚水 処理水量	下水道事業	4,376,537m <sup>3</sup>	4,016,095m <sup>3</sup>	360,442m <sup>3</sup>	9.0%	
	農集事業	43,319m <sup>3</sup>	36,897m <sup>3</sup>	6,422m <sup>3</sup>	17.4%	
年間有収水量	下水道事業	4,027,909m <sup>3</sup>	4,025,932m <sup>3</sup>	1,977m <sup>3</sup>	0%	
	農集事業	37,161m <sup>3</sup>	36,324m <sup>3</sup>	837m <sup>3</sup>	2.3%	
有 収 率	下水道事業	92.0%	100.2%	△8.2ポイント	\	
	農集事業	85.8%	98.4%	△12.6ポイント		

下水道事業については、年度末の水洗化済人口は34,844人で、前年度末と比較すると738人(2.1%)の減少、水洗化済戸数は17,064戸で、前年度末と比較すると18戸(0.1%)の減少となった。年間汚水処理水量は4,376,537m<sup>3</sup>で、前年度末と比較すると360,442m<sup>3</sup>(9.0%)の増加、有収率は92.0%で、前年度末と比較すると8.2ポイント減少した。

農業集落排水事業については、年度末の水洗化済人口は278人で前年度末と比較すると8人(2.8%)の減少、水洗化済戸数は119戸で、前年度末から変動はなかった。年間汚水処理水量は43,319m<sup>3</sup>で、前年度末と比較すると6,422m<sup>3</sup>(17.4%)の増加、有収率は85.8%で、前年度末と比較すると12.6ポイント減少した。

#### 4 経営成績

本年度については、経常利益が261,092,118円であり、特別損失が117,600円あったことから、当年度純利益は260,974,518円となる。なお、前年度の純利益は192,468,900円であり、68,505,618円(35.6%)増加した。

#### 5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が371,597,242円の減少、流動資産が292,615,473円の増加などにより、資産合計は78,981,769円(0.5%)の減少となった。

負債合計では、未払金が減少したことなどにより339,956,287円(3.1%)の減少となった。

資本合計は、資本金及び剰余金の増加により260,974,518円(4.9%)の増加となった。

これらのことにより、負債資本合計は78,981,769円(0.5%)の減少となった。

#### 6 処理原価と使用料単価について

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	増 減 率
処 理 原 価	160円33銭	169円25銭	△8円92銭	△5.3%
使 用 料 単 価	158円77銭	158円28銭	49銭	0.3%
差 益	△1円56銭	△10円97銭	9円41銭	

処理原価については160円33銭で、前年度と比較すると8円92銭(5.3%)減少した。また、使用料単価については158円77銭で、前年度と比較すると49銭(0.3%)増加した。

その結果、差益は使用料単価が処理原価を1円56銭下回り、前年度と比較すると9円41銭の増加となった。

## II 審査の結果

令和6年度の経営成績をみると、収益的収入においては、下水道事業及び農業集落排水事業の収益がともに増加となり、全体の決算額としても増加となった。

また、収益的支出においては、下水道事業及び農業集落排水事業ともにわずかに増加となり、全体の決算額としても増加となった。

このほか、資本的収入においては、下水道事業が増加したため全体の決算額も増加となった。

さらに、資本的支出においては、下水道事業及び農業集落排水事業の支出がともに増加したため、全体の決算額としても増加となった。

下水道事業、農業集落排水事業の税抜きの事業収益合計は1,251,573,571円で、税抜きの事業費用合計990,599,053円を差し引くと、令和6年度の純利益は260,974,518円となり、前年度と比較して68,505,618円の増加となった。

財政状況については、流動資産は増加しているが、固定資産は減少となり、資産合計は減少となった。負債については、固定負債及び流動負債ともに減少となり、負債合計も減少となった。資本については、資本金及び剰余金ともに増加となり、資本合計も増加となった。

経営指標を見ると、令和4年度から経費回収率が100%を下回っており、事業に必要な費用を下水道使用料等の使用料で賄っていない状況が続いている。当年度純利益が出ているものの、経常的な営業損失を繰出基準外の一般会計繰入金で補填している状況が続いている。また、大規模な施設に係る工事費を賄うため下水道事業の内部留保資金を取り崩した結果、現金預金が著しく減少している状況にある。これらの状況の改善に向けて、令和7年9月に下水道使用料と農業集落排水施設使用料の改定が予定されているが、この改定により安定的な財源を確保することにつなげ、経営基盤の強化が期待される。

さらに、第2期日高市下水道ストックマネジメント計画等に基づき、優先順位を見極め計画的かつ効率的に施設、設備の更新を進めていくことが求められる。その財源を確保するため、引き続き国庫補助金や企業債を活用し世代間の費用負担の公平性を図っていく必要がある。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。